

現計画における「生きる支援の関連施策」の評価結果と新計画における取組方針

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	2次計画	1次計画	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	評価				4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
										令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1	—	1	防災部	防災対策課	防災及び災害関係事業	自然災害に対する諸対策として地域防災計画の作成等を行い、総合的かつ計画的な防災対策を推進する。	自殺総合対策大綱において、大規模災害における被災者の心のケア支援事業の充実・改善や、各種の生活上の不安や悩みに対する相談や実務的な支援と専門的な心のケアとの連携強化等の必要性が謳われているため、加古川市地域防災計画等において、災害発生後の被災者等への心のケア対策を促進する。	大規模な災害がなく、具体的な行動の実行がないため、評価できない。	大規模な災害がなく、具体的な行動の実行がないため、評価できない。	大規模な災害がなく、具体的な行動の実行がないため、評価できない。	大規模な災害がなく、具体的な行動の実行がなかったが、実施計画の内容を取り組める状態である。	②実行できたが課題はある。	①継続	引き続き、地域防災計画に、災害発生後の被災者等への心のケア対策に関する記事を記載。		
3(2)	—	3(2)	企画部	市民健康課(政策企画課)	スマートシティ推進事業	かがわアプリにより市の情報や、緊急時のお知らせを広く市民に周知する。	かがわアプリの「重要なお知らせ」や「加古川市役所からのトピックス」を活用し、自殺対策にかかる相談窓口の周知や、自殺予防週間等の周知を図る。	今年度は実施できなかったため、次年度以降、かがわアプリにおいても情報発信を行えるように調整していく。	かがわアプリのプッシュ通知機能を利用し、こころや身体に関する相談先について周知できた。	かがわアプリのプッシュ通知機能を利用し、こころや身体に関する相談先について周知できた。	かがわアプリのプッシュ通知機能を利用し、こころや身体に関する相談先について周知できた。	かがわアプリのプッシュ通知機能を利用し、こころや身体に関する相談先について周知できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応 ※かがわアプリについては、令和6年9月末まで運用予定	
3(2)	—	3(2)	企画部	市民健康課(広報・行政経営課)	広報事業	市民に行政の動向や市民生活に関係の深い事項等を伝えるため、広報かがわを作成する。また、ホームページやSNS(フェイスブック、ツイッター)にて市民に情報発信を行う。	「自殺対策強化月間」や「自殺予防週間」等の機会に自殺対策の記事を掲載することで住民への啓発を行う。	広報やSNSでタイムリーな情報発信ができた。引き続き、自殺対策について市民に周知が必要な事項について、広報かがわやSNSなどを通して啓発を行う。	広報やSNSでタイムリーな情報発信ができた。引き続き、自殺対策について市民に周知が必要な事項について、広報かがわやSNSなどを通して啓発を行う。	広報やSNSでタイムリーな情報発信ができた。引き続き、自殺対策について市民に周知が必要な事項について、広報かがわやSNSなどを通して啓発を行う。	広報やSNSでタイムリーな情報発信ができた。引き続き、自殺対策について市民に周知が必要な事項について、広報かがわやSNSなどを通して啓発を行う。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応		
—	—	3	企画部	広報・行政経営課	市長定例記者会見	市長自らが、行政施策の発表を行うことにより、新聞等のメディアを通じて行政事業を効果的に発信する。	「自殺対策」に関する具体的な取組がある場合は、記者会見で発表することにより市民に対し施策の周知、理解の促進を図る。	次年度以降、市民に対し施策の周知・理解を促進できるように調整していく。	次年度以降、市民に対し施策の周知・理解を促進できるように調整していく。	次年度以降、市民に対し施策の周知・理解を促進できるように調整していく。	記者会見で発表する具体的な取組みがなかったものとする。なお、発表案件は毎回庁内募集をしている。	④ほとんど実行できていない	④中止	随時対応		
—	—	3	企画部	広報・行政経営課	住民向けガイドブックの発行	行政における各種手続き方法や助成制度等の情報を掲載したガイドブックを発行する。	ガイドブックに、様々な支援に関する相談先を掲載することで、住民に情報を周知する。	次回の「加古川市暮らしのガイド」発行時に、掲載できるように調整予定	毎月広報紙で支援窓口に関する情報を掲載している。引き続き、市民に周知が必要な事項について周知していく。	—	—	④ほとんど実行できていない	③削除	—		
2(1)	—	2	総務部	職員課	職員研修事業	職員研修を実施する。 ・新規採用職員研修② ・一般研修② ・一般研修③ ・監督職員研修① ・管理職員研修① ・管理職員研修②	職員研修で実施しているメンタルヘルスに関する研修により、職員のメンタル不調を未然に防ぐ。	各階層別研修において、メンタルヘルスに関する理解の促進が図られた。	各階層別研修において、メンタルヘルスに関する理解の促進が図られた。	各階層別研修において、メンタルヘルスに関する理解の促進が図られた。	各階層別研修において、メンタルヘルスに関する理解の促進が図られた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施		
2(1)	—	2	総務部	職員課	職員研修事業	人権研修	様々な人権課題への認識を深め、一人ひとりを大切にすることや、人の心の痛みを自分のものとして捉える力の育成につなげる。人権侵害が人の命に関わる問題であることを認識し行動することができるよう研修を行う。	全部局で年4回の研修が実施されており、人権に関する認識と理解の促進が図られた。	全部局で年4回の研修が実施されており、人権に関する認識と理解の促進が図られた。	全部局で年4回の研修が実施されており、人権に関する認識と理解の促進が図られた。	全部局で年4回の研修が実施されており、人権に関する認識と理解の促進が図られた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施		
—	2(2)	1(2)	税務部	市民税課	住民税の申告相談及び減免申請	住民税の申告相談及び減免等に関する相談を行う。	住民税の申告や減免等に関する相談を受けた際、生活面で深刻な問題を抱え、生きることに包括的な支援が必要な市民を発見し、適切な相談機関(窓口)へつなげる。	窓口において生活面で深刻な問題を抱えている市民を発見するには至らなかったが、課員に本計画と取組を周知することはできた。	窓口において生活面で深刻な問題を抱えている市民を発見するには至らなかったが、課員に本計画と取組を周知することはできた。	窓口において生活面で深刻な問題を抱えている市民を発見するには至らなかったが、課員に本計画と取組を周知することはできた。	窓口において生活面で深刻な問題を抱えている市民を発見するには至らなかったが、課員に本計画と取組を周知することはできた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	課員に本計画と取組を周知し、生きることに包括的な支援が必要な市民を発見した場合は、適切な相談機関(窓口)へつなげることを徹底する。		

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
—	2(2)	1(2)	税務部	資産税課	固定資産税の税務相談及び減免申請	固定資産税の課税内容や減免等に関する相談を行う。	固定資産税の課税内容や減免等に関する相談を受けた際、生活面で深刻な問題を抱え、生きることの包括的な支援が必要な市民を発見し、適切な相談機関（窓口）へつなげる。	窓口において生活面で深刻な問題を抱えている市民を発見するには至らなかったが、課員に本計画と取組を周知することはできた。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	固定資産税の課税内容や減免等に関する相談を受けた際、生活面で深刻な問題を抱え、生きることの包括的な支援が必要な市民を発見し、適切な相談機関（窓口）へつなげる。
—	2(2)	1(2)	税務部	収税課	納税相談	市税滞納者に対する納税相談を行う。	納期限までに納税できない市民は、生活面で深刻な問題を抱えている可能性があるため、納税相談を通じて問題を察知し、適切な相談機関（窓口）へつなげる。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	納付が困難な方へは、生活状況を聞き取ったうえで、納付相談を実施し、その中で適切な担当窓口へ案内している。課題としては、担当者の知識や経験により案内に差が出てしまうおそれがあることである。	納付が困難な方へは、生活状況を聞き取ったうえで、納付相談を実施し、その中で適切な担当窓口へ案内している。	納付が困難な方へは、生活状況を聞き取ったうえで、納付相談を実施し、その中で適切な担当窓口へ案内している。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
—	2(2)	1(2)	税務部	債権管理課	納付相談	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料の滞納者に対する納付相談を行う。	納期限までに納付できない市民は、生活面で深刻な問題を抱えている可能性があるため、納付相談を通じて問題を察知し、適切な相談機関（窓口）へつなげる。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	実際、対象者はいなかったが、引き続き、取り組みを継続していく。	納付が困難な方へは、生活状況を聞き取ったうえで、納付相談を実施し、その中で適切な担当窓口へ案内している。	納付が困難な方へは、生活状況を聞き取ったうえで、納付相談を実施し、その中で適切な担当窓口へ案内している。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
—	—	2(1)	市民協働部	人権文化センター	人権相談事業	窓口や電話で人権相談に対応する。	人権相談に対応する職員にゲートキーパー養成講座を受講を勧める。	参加した擁護委員からは、有意義であった旨の声があった	令和元年度実施時と対象者が同じであるため、2年度は別の研修を実施したが、将来、メンバーの入れ替わりが生じたときに実施を検討する。	—	—	①実行でき効果的に取り組めた。	③削除	実施予定なし
—	—	4(2)	市民協働部	人権文化センター	人権アドバイザー事業	各公民館を月1巡回し、人権相談に対応する。	人権課題について相談に応じ、適切な窓口を案内する。	公民館における、人権相談の利用状況が少ない原因を検討し、利用増加につながる手立てを検討する。	コロナ禍による公民館の休館により、例年通りの回数実施できなかったことが利用数減少の大きな要因と考えられる。会場に左右される点が課題である。	—	—	②実行できたが課題はある。	③削除	—
2(1) 4(2)	—	4(2)	市民協働部	人権文化センター	人権相談事業	窓口や電話で人権相談に対応する。	人権課題について相談に応じ、適切な窓口を案内する。	平成30年度に「人権相談専用ダイヤル」を開設し、利用者数が増加した。更に市民周知していくように取り組む。	平成30年度に「人権相談専用ダイヤル」を開設して以来、利用者数が増加していたが、コロナ禍の影響からか件数の減少がみられた。更に市民周知していくように取り組む。	全体の相談件数については、昨年度より増加したが、対面相談での件数は減っていることが課題である。	相談件数は増加しており、不安や悩みの負担軽減につながった。巡回人権相談について、市民への周知等が課題。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施 人権相談のポスターを作成し、市内各町内会・小中学校・公民館等へ掲示を依頼する。
4	4(2)	4(2)	市民協働部	市民活動推進課	女性のための働き方相談・労働相談	働いている女性、働きたい女性を対象に男女共同参画推進専門員（キャリアコンサルタント有資格者）や社会保険労務士が相談を行う。	自分にあった働き方や再就職への支援、職場のトラブルに関する相談事業を実施することで、仕事や生活における将来への不安、負担の払拭、軽減につなげる。	相談を行うことで、仕事や生活における将来の不安や負担の払拭、軽減につながった。	相談を行うことで、仕事や生活における将来の不安や負担の払拭、軽減につながった。	相談を行うことで、仕事や生活における将来の不安や負担の払拭、軽減につながった。	相談を行うことで、仕事や生活における将来の不安や負担の払拭、軽減につながった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	働き方相談：毎週水・木 労働相談：毎月第3水
3(1)	—	3	市民協働部	人権文化センター	人権ひろば	講演会を各公民館で実施し、人権課題について普及啓発を行う。	講演会に参加する市民への啓発の機会になるため、講演会に参加する市民へ自殺対策に関するリーフレットを配布する。	健康課からの割り当て部数をすべて配布したが、啓発の効果については不明	人権ひろばをはじめ、集客イベントすべてが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことにより、パンフレットの配布ができなかった。	開催した人権ひろばや、講演会等に参加する市民の方へパンフレットを配布しました。	市内12公民館で開催し、参加者全員に啓発を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施 各公民館にて年1回、計12回の人権ひろばを実施予定

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
3(1)	—	3	市民協働部	市民活動推進課	男女共同参画推進事業	男女共同参画施策の企画及び推進を行う。 ・男女共同参画に関する啓発イベント・講座の開催 ・関連図書や情報紙、SNS等を通じた情報提供	自分らしさや個性を發揮して活躍することをテーマにした各種セミナーを実施することで、仕事や生活における将来への不安、負担の払拭、軽減につなげる。 図書コーナーにおける関連書籍やDVDの閲覧、貸出のほか、情報紙やSNS等を活用した情報提供を通じ、自殺防止に向けた意識啓発につなげる。 ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方を企業や市民に働きかけることで、職場のメンタルヘルス向上と自殺リスクの軽減につなげる。	セミナーの開催や情報誌等を活用した情報提供を行い、自分らしく生きる意識啓発につながった。	セミナーの開催や情報誌等を活用した情報提供を行い、自分らしく生きる意識啓発につながった。	セミナーの開催や情報誌等を活用した情報提供を行い、自分らしく生きる意識啓発につながった。	セミナーの開催や情報誌等を活用した情報提供を行い、自分らしく生きる意識啓発につながった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施 ※図書貸出は、センター移転に伴い令和3年度で終了
3	—	3	市民協働部	市民活動推進課	多文化共生社会事業	外国人のための日本語講座や日本語個人指導により、外国人の日本語学習支援に加え、外国人の居場所を提供する。	日本語講座等で学習する外国人に対して、自殺対策等に関するリーフレットを配布する。	外国人のための日本語講座や日本語個人指導を年間を通じて行い、外国人の居場所づくりを行うとともに、多言語で表記された外国人相談窓口等に関するリーフレットを設置、配布した。今後は、より多くの外国人に事業を周知できるようSNS等のさらなる活用を検討する。	コロナ禍で国際交流センターが休館となったため、当初の予定回数は開催できなかったものの、外国人のための日本語講座や日本語個人指導を年間を通じて行い、外国人の居場所づくりを行うとともに、多言語で表記された外国人相談窓口等に関するリーフレットを設置、配布した。また事前に登録していただいたメールにアンケートを送付するとともに、多言語で情報を発信するなど外国人が孤独に陥らないように努めた。	5月に緊急事態宣言が発令され、国際交流センターが休館となったため、当初の予定回数は開催できなかったものの、外国人のための日本語講座や日本語個人指導を年間を通じて行い、外国人の居場所づくりを行うとともに、多言語で表記された外国人相談窓口等に関するリーフレットを設置、配布した。またSNSを使って多言語で情報を発信するなど外国人が孤独に陥らないように努めた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	①外国人のための日本語講座(44回コース) ②日本語個人指導(随時) ③多言語で表記された外国人相談窓口等に関するリーフレットを設置、配布(随時)	
4	5(2)	—	市民協働部	市民活動推進課	LGBTQ+専門相談	LGBTQ+に該当する人々だけでなく、その家族や友人、学校や職場の関係者などを対象に、性的指向、性自認、性表現に関する様々な悩みや不安についての専門相談を行う。	性的指向、性自認、性表現、セクシュアルハラスメント等に係る専門相談が受けられる体制を整備することで、LGBTQ+の人々が抱える困難や生きづらさの解消につなげる。				-	①継続	未定 (月1回電話相談実施予定、随時対面相談実施予定)	
2(1)	—	2(1)	市民協働部	生活安全課	犯罪被害者等支援事業(職員対象研修)	市役所内の関係課職員を対象に犯罪被害者等支援に関する研修会を実施する。	市役所内で連携することにより、犯罪被害者等が置かれている立場や抱える問題についての理解を深めることで、相談対応の向上を図る。	関係課職員と情報共有ができ相談対応の資質向上が図られた。	関係課職員と情報共有ができ相談対応の資質向上が図られた。	関係課職員と情報共有ができ、相談対応に係る資質向上につながった。	関係機関の連携の確認と相談の資質向上につながった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	開催回数:1回 開催日:7月19日(水) 対象者:市役所内関係課職員
3(1)	—	3(1)	市民協働部	生活安全課	犯罪被害者等支援事業(市民対象講演会)	市民を対象に犯罪被害者等支援に関する啓発活動を実施する。	市民へ犯罪被害者等の置かれている立場や支援の必要性の意識改革を行うため、講演会、パネル展示等の啓発活動を実施する。	市民へ犯罪被害者等の置かれている立場や支援の必要性の意識改革に繋がった。		犯罪被害者等の支援への取組の周知、犯罪被害者等に対する理解を深めることができた。	犯罪被害者等への支援の取組の周知、犯罪被害者等に対する理解を深めることができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	パネル展示 11/25~12/1
4	2(2)	4(2)	市民協働部	生活安全課	消費者保護対策事業(多重債務相談)	消費生活相談員が消費生活相談及び多重債務相談に対応する。	多重債務に関する相談をきっかけに、抱えている他の課題も把握・対応していくことで、問題の解決に向けた包括的な支援を展開する。 また、相談内容に応じて無料法律相談の紹介や司法書士・弁護士・法テラスへの橋渡しを行う。	消費生活相談員により、多重債務の状況を聞き取り、適切な機関(司法書士・弁護士・法テラスなど)への橋渡しを行った。	消費生活相談員により、多重債務の状況を聞き取り、適切な機関(司法書士・弁護士・法テラスなど)への橋渡しを行った。	消費生活相談員により、多重債務の状況を聞き取り、適切な機関(司法書士・弁護士・法テラスなど)への橋渡しを行った。	消費生活相談員により、多重債務の状況を聞き取り、適切な機関(司法書士・弁護士・法テラスなど)への橋渡しを行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(2)	4(3)	4(2)	市民協働部	生活安全課	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害に遭われた人の相談を、ワンストップ窓口にて対応する。	ワンストップ窓口により、犯罪被害者等が抱える様々な問題について相談に応じ、適切な窓口の案内や必要な情報の提供を行う。	令和元年度は相談なし	警察署と連携して支援の受付を行い、支援金を支給した。	被害にあわれた方々へスムーズな支援を行えるよう、関係部署の担当者を対象に庁内学習会を開催した。	被害にあわれた方々へスムーズな支援を行えるよう、関係部署の担当者を対象に庁内学習会を開催した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
—	—	3	市民協働部	生活安全課	交通安全対策事業	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。	交通安全の啓発活動にあわせて、自殺関連（相談窓口一覧等）のリーフレット配布を行うことで、普及啓発を図る。	市民へ広く周知することができた。	—	—	—	④ほとんど実行できていない	③削除	当該事業について、自殺関連リーフレットの配布は終了します。
—	—	3	市民協働部	生活安全課	防犯のまちづくり支援事業	地域の防犯活動団体への支援や、防犯に関する講座を実施することで、防犯活動団体の活動を活発にし、犯罪の未然防止や市民の防犯意識向上を目的とする。	防犯の啓発活動にあわせて、自殺関連（相談窓口一覧等）のリーフレット配布を行うことで、普及啓発を図る。	市民へ広く周知することができた。	—	—	—	④ほとんど実行できていない	③削除	—
3	—	3	市民協働部	生活安全課	消費者保護対策事業	地域密着型の啓発や見守りが可能である消費者団体との連携を図る。	地域住民と行政とのつなぎ役としての機能を果たすことで、消費生活に関する問題を抱える人々の早期発見につなげる。	消費者団体と連携を図り、相談窓口等の普及啓発に努めることができた。	地域に密着した活動を展開することで、地域住民との絆を深めることができた。	地域に密着した活動を展開することで、地域住民との絆を深めることができた。	地域に密着した活動を展開することで、地域住民との絆を深めることができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	地域での啓発活動の継続
3	—	3	市民協働部	スポーツ・文化課	スポーツイベント実施事業	市内のスポーツイベントを実施する。	各スポーツイベント会場において、自殺対策に関するリーフレットを設置することで、市民への啓発の機会とする。	設置場所を工夫し、より手に取ってもらえるようにする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを実施できなかったため、リーフレット設置の機会がなかった。	評価不可	実行できた。市民健康課と連携し、体験型健康チェックコーナーを設置することにより、より多くの参加者に啓発することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	11月3日（金・祝）開催予定の「第11回加古川スポーツカーニバル」において実施予定。
—	—	3(3)	産業経済部	市民健康課（産業振興課）	就労支援イベントに関連する事業		若年者・求職者への就労支援は、それ自体が重要な生きる支援（自殺対策）であるため、広く市民へ周知し、若年者・求職者の就職支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	イベントの運営業務もあり、参加者全員に直接配布するのは難しい。	求職者への自殺対策の普及啓発の機会として協働できた。	自殺対策に関するちらし等の配付は実施なし。	イベント会場でチラシ等を配架することで、制度等の周知に貢献することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	③削除（記載を他事業に集約）	継続実施
4	3(2)	4(2)	産業経済部	産業振興課	労働相談事業	労働相談員による賃金、解雇、職場の人間関係等、労働に関する相談に対応する。	若年者・勤労者等への相談支援は、それ自体が重要な生きる支援（自殺対策）であるため、広く市民へ周知し、相談支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	毎月4回実施
4	3(2)	4(2)	産業経済部	産業振興課（商工会議所）	商工業振興推進事業（経営相談）	加古川商工会議所に対し、中小企業経営指導事業に係る経費の一部を補助する。	経営指導員が、資金繰り等、中小企業経営者の抱える多様な相談に対応する。	中小企業経営者にとって有益な情報提供ができた	経営指導員が、コロナの影響により経営状況が悪化している中小企業者に対し、補助金等有益な情報を提供する等、多様な相談に対応した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている中小企業者に対し、補助金等の有益な情報を提供する等、多様な相談に対応した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、物価高騰等の影響を受けている中小企業者に対し、補助金等の有益な情報を提供する等、多様な相談に対応した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	3(1) 5(2)	4(5)	産業経済部	産業振興課	就職活動・個別指導事業	就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方、面接の受け方等を個別指導する。	若年者・求職者への就労支援は、それ自体が重要な生きる支援（自殺対策）であるため、広く市民へ周知し、若年者・求職者の就職支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	就労支援により自殺対策に貢献できた。	就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方、面接の受け方等について指導を行った。1対1の指導であるため、きめ細かな就労支援を行うことができた。	就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方、面接の受け方等について指導を行った。1対1の指導であるため、きめ細かな就労支援を行うことができた。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	毎月4回実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
—	—	4(5)	産業 経済部	産業振興課	就職支援セミナー事業	勤労会館指定管理業務における指定事業。就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方、面接の受け方等を指導する。月4回のコース制でグループで実施。(年2回)	若年者・求職者への就労支援は、それ自身が重要な生きる支援(自殺対策)であるため、広く市民へ周知し、若年者・求職者の就職支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	就労支援により自殺対策に貢献できた。	就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方や面接の受け方等、一連の指導を行い、就労支援を行うことができた。2月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、申込者がなく中止となったが、今後もセミナーの周知に努めたい。	新型コロナウイルス感染症の影響から開催回数が減ってしまったが、就職・転職活動に役立つ履歴書の書き方や面接の受け方等、一連の指導を行い、就労支援を行うことができた	—	④ほとんど実行できていない	④中止	—
4	3(1) 5(2)	4(5)	産業 経済部	産業振興課	JOBフェア事業	①新規学卒者②高校卒業見込み者③概ね45歳までの方④就職活動を開始しようとする方を対象とした合同企業説明会の開催を委託する。	若年者・求職者への就労支援は、それ自身が重要な生きる支援(自殺対策)であるため、広く市民へ周知し、若年者・求職者の就職支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	就労支援により自殺対策に貢献できた。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもJOBフェアを開催し、就職支援を行うことができた。	JOBフェアを開催し、就職支援を行うことができた。	JOBフェアを開催し、就職支援を行うことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	実施回数2回
4	3(1) 5(2)	4(5)	産業 経済部	産業振興課	インターンシップ支援事業	就業のミスマッチによる早期離職の予防を目的として、インターンシップを希望する市内企業と学生等のマッチングのための合同企業説明会を開催する。	若年者・求職者への就労支援は、それ自身が重要な生きる支援(自殺対策)であるため、広く市民へ周知し、若年者・求職者の就職支援につなげる。また、自殺対策に関するリーフレットを配布する。	就労支援により自殺対策に貢献できた。	新型コロナウイルス感染症の影響からオンラインによりインターンシップフェスティバルを開催し、若年者の支援を行った。オンラインの課題はあるものの、学生にはおおむね好評であった。	新型コロナウイルス感染症の影響からオンラインによりインターンシップフェスティバルを開催し、若年者の支援を行った。オンラインの課題はあるものの、学生にはおおむね好評であった。	オンラインによりインターンシップフェスティバルを開催し、若年者の支援を行った。オンラインの課題はあるものの、学生にはおおむね好評であった。	②実行できたが課題はある。	①継続	実施回数1回
4	—	4	産業 経済部	産業振興課	ものづくり支援事業	市内中小企業の技術力・経営力の向上や製品・技術の広報活動を側面から支援するため、専任のディレクターを配置し、中小企業に対する相談業務を行う。	経営上の様々な課題に関して、専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の状況を把握し、その他の問題も含めて支援する。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。コロナウイルス感染症の影響で訪問による相談は控えたが、電話での相談を積極的に行った。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪問による相談は控えたが、電話での相談を引き続き積極的におこなった。	相談に対応することで自殺対策に貢献できた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪問による相談は控えたが、電話での相談を引き続き積極的におこなった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	3(2)	4	産業 経済部	産業振興課	企業融資対策事業	市内中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図るため、預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を行う。	融資を受けやすくなることで、経営難に陥った経営者の心理的な負担を軽減する。日々の経営相談に応じている取扱金融機関もあることから、制度融資の斡旋とともに相談窓口、支援につなげる。	有効な支援を実施できている。ただし、窓口には金融機関担当者が代理で来庁することが多く、経営者からの経営状況の相談は少ない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な業種の事業者の資金繰りが困難となる中、電話での相談等、有効な支援を実施できた。なお、県においてコロナによる影響を受けた事業者に対応した制度融資メニューが創設されたことから、そちらを利用する事業者が多くなり、市制度の受付は減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業継続のため資金繰りの相談等に対応し、有効な支援を実施できた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による長期化や物価高騰の影響による事業継続のため資金繰りの相談等に対応し、有効な支援を実施できた。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
3	5(2)	3	産業 経済部	産業振興課	若者勤労者奨学金返還支援事業	中小企業と大手企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着・転入の促進を目的に、市内に居住し、中小企業に正規雇用された方が返還する奨学金の一部を補助する。	若年者への就労支援は、それ自身が重要な生きる支援(自殺対策)であるため、広く市民へ周知し、生活困窮のある家庭の経済的負担の軽減を図る。自殺対策に関するリーフレットを配布する。	社会福祉法人など対象を拡大して実施した。奨学金は借金であり、その返還を補助することで行政とのつながりを感じていただけたと思う。	令和2年度から市内に勤務する者への補助を拡充。アンケートでもほとんどの申請者が奨学金返還補助がとて役立ったと回答し、経済的負担の軽減がはかられた。	アンケートでもほとんどの申請者が奨学金返還補助がとて役立ったと回答し、経済的負担の軽減がはかられた。	アンケートでもほとんどの申請者が奨学金返還補助がとて役立ったと回答し、経済的負担の軽減がはかられた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	申請件数430件
4	1(4)	4(2)	福祉部	高齢者・地域福祉課	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用するにあたり、申立人がいないことや経済的な理由等により申立てができない高齢者や障がい者に対し、市長が申立人になるほか、手続き費用を補助する。	判断能力に不安を抱える方に成年後見制度の利用をしてもらうため、市長申立てや手続き費用を補助することで当事者の権利擁護支援につなげる。	必要な者への支援は実施できた。引き続き実施する。	必要な者への支援が実施できた。引き続き実施する。	必要な者への支援が実施できた。引き続き実施する。	必要な者への支援が実施できた。引き続き実施する。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	—	4(5)	福祉部	高齢者・地域福祉課	高齢者総合福祉対策事業	居宅寝たきり高齢者等の実態調査を行う。	地域において独居高齢者等見守りの必要な高齢者の家に訪問することで、実態把握し、必要な支援へつなぐ。 地域において見守りの必要な高齢者の情報を関係機関と共有することで、ネットワークづくりの継続とともに、自殺のリスクを抱えている可能性のある市民へのアウトリーチに活用する。 (関係する機関は個人情報の管理に十分注意を払う。)	民生委員が70歳以上の高齢者の家を訪問することで実態の把握と見守りを行なえる。	民生委員が70歳以上の高齢者の家を訪問することで実態の把握と見守りを行った。また、緊急連絡先を把握することでいざという時の支援につながる。	民生委員が70歳以上の高齢者の家を訪問することで実態の把握と見守りを行った。また、緊急連絡先を把握することでいざという時の支援にもつながっている。	民生委員が70歳以上の高齢者の家を訪問することで実態の把握と見守りを行った。また、緊急連絡先を把握することでいざという時の支援にもつながっている。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施
4	1(4)	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	生活支援ハウス運営事業	高齢のため独立して生活することに不安のある65歳以上の一人暮らしの方、高齢者世帯の方に住居を提供する。	生活支援ハウスへの入所手続きの中で本人や家族等と接触する際、問題状況等の聞き取りを行うことで家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる。	高齢者が安心できる生活につながっている。また、虐待時に緊急避難先として住居を提供した。	高齢者が安心できる生活につながっている。また、虐待時に緊急避難先として住居を提供した。	高齢者が安心できる生活につながっている。また、虐待時に緊急避難先として住居を提供した。	高齢者が安心できる生活につながっている。また、虐待時に緊急避難先として住居を提供した。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4	—	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	訪問理美容利用助成事業	在宅で寝たきり状態にある高齢者または障がい者が、理容師または美容師の訪問により理容または美容のサービスを受ける場合に、出張費の助成を行う。	在宅で寝たきり状態にある高齢者または障がい者がサービスを利用することにより、本人や介護者の負担軽減を図る。	利用者及び介護者の負担軽減につながっている。	利用者及び介護者の負担軽減につながっている。	利用者及び介護者の負担軽減につながっている。	利用者及び介護者の負担軽減につながっている。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4	1(4)	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	老人措置事業	環境上及び経済的理由により、現在置かれている環境の下では在宅において生活することが困難な高齢者に、介護老人ホームに入所してもらう。	老人ホームへの入所手続きの中で本人や家族等と接触する際、問題状況等の聞き取りを行うことで家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる。	高齢者の保護、家族への支援を通じ、問題軽減された。	高齢者の保護、家族への支援を通じ、問題が軽減された。	高齢者の保護、家族への支援を通じ、それぞれの問題軽減が図れた。	高齢者の保護、家族への支援を通じ、それぞれの問題軽減が図れた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	必要に応じ対応
4	1(4)	4(2)	福祉部	高齢者・地域福祉課	総合相談・権利擁護事業	権利擁護事業に関する成年後見人等相談及び高齢者虐待防止の啓発を行う。	事業の中で当事者と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなげる。 問題の種類を問わず総合的に相談を受けることで、困難な状況に陥った高齢者の情報を最初にキャッチできる窓口となる。	相談を通じて事案の発見につながっている。引き続き実施する。	相談を通じて事案の発見につながっている。引き続き実施する。	相談を通じて事案の発見につながっており、引き続き実施する。	相談を通じて事案の発見につながっており、引き続き実施する。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	—	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	介護用品支給事業	介護認定において要介護4または5の市市民税非課税世帯に属する高齢者を介護する方に、介護用品を支給する。	介護は本人や家族にとって負担が大きく、最悪の場合、心中や殺人へとつながる危険もあるため、介護用品の支給を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげる。	金銭的負担の軽減により問題の改善につとめた。	金銭的負担の軽減による問題の改善につとめた。	金銭的負担の軽減により問題の改善につとめた。	金銭的負担の軽減により問題の改善につとめた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	1(4)	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	高齢者住宅等安心確保事業	シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、集会所等に設置する相談室を拠点として、生活相談や一時的な家事援助等を行う。	シルバーハウジングへの入居により、一人暮らし高齢者や低所得高齢者の見守り支援を行う。	シルバーハウジングに居住する高齢者に対し、在宅生活の安心を確保するための生活援助員による安否確認、生活相談等実施。	シルバーハウジングに居住する高齢者に対し、在宅生活の安心を確保するための生活相談等実施し、在宅生活の安心を提供できた。	シルバーハウジングに居住する高齢者に対し、生活援助員による安否確認、生活相談等実施し、在宅生活の安心を提供できた。	シルバーハウジングに居住する高齢者に対し、生活援助員による安否確認、生活相談等実施し、在宅生活の安心を提供できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	—	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	緊急通報システム運営管理事業	65歳以上の一人暮らし高齢者等に緊急通報システムの家庭用端末機を貸与し、急病や事故等の際に通報機により連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。	通報システムの設置を通じて、独居高齢者者の連絡手段を確保し、状態把握に努めるとともに、必要時には他の機関につなぐ等の対応をするなど、支援への接点となる。	設置を通じ、独居高齢者の見守り、安心感につながり、状態把握の一助となった。	設置を通じ、独居高齢者の見守り、安心感につながり、状態把握の一助となった。	設置を通じ、独居高齢者の見守り、安心感につながり、状態把握の一助となった。	設置を通じ、独居高齢者の見守り、安心感につながり、状態把握の一助となった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	1(4)	4(2)	福祉部	高齢者・地域福祉課	民生委員活動事業	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員・児童委員の活動が活性化し、地域住民に対する相談や支援の充実を図るために活動助成及び事務局として様々な事務を行う。あわせて、民生委員の推薦にあたる民生委員推せん会の事務局としての事務を行う。	地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる役割として機能する。	・地域住民の抱える課題に対し、相談支援や助言、関連機関への情報提供を行い、課題の解決を図った。 ・地域住民の状況把握に努め、課題の発見に貢献した。	・地域住民の抱える課題に対し、相談支援や助言、関連機関への情報提供を行い、課題の解決を図った。 ・地域住民の状況把握に努め、課題の発見に貢献した。	・地域住民の抱える課題に対し、相談支援や助言、関連機関への情報提供を行い、課題の解決を図った。 ・地域住民の状況把握に努め、課題の発見に貢献した。	・地域住民の抱える課題に対し、相談支援や助言、関連機関への情報提供を行い、課題の解決を図った。 ・地域住民の状況把握に努め、課題の発見に貢献した。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4	1(2) 1(3)	4(1)	福祉部	高齢者・地域福祉課	地域包括支援センター運営管理事業(介護者のつどい)	介護保険法の規定に基づき、平成18年度から設置している地域包括支援センターは、高齢者の相談業務の他、権利擁護事業、介護予防、家族介護支援、ケアマネジャーの支援等を実施している。	【介護者のつどい】 支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の1つとされているため、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる機会を設けることで、支援者相互の支えあい(支援者への支援)を推進する。	介護疲れによる自殺のリスク軽減を図るため介護者のつどいを65回開催した。多くの方々の悩みをいち早くキャッチし、支援につなげられたと考えている。今後も継続的に行っていきたい。	・介護疲れによる自殺のリスク軽減を図るため介護者のつどいを28回開催した。多くの方々の悩みをいち早くキャッチし、支援につなげられたと考えている。今後も継続的に行っていきたい。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、実施していない会場もあるため、次年度は実施できるように調整していきたい。	・介護疲れによる自殺のリスク軽減を図るため介護者のつどいを53回開催した。多くの方々の悩みをいち早くキャッチし、支援につなげられたと考えている。今後も継続的に行っていきたい。 ・新型コロナウイルス感染拡大状況によってオンラインでの実施など手段を変えて実施した。	・介護疲れによる自殺のリスク軽減を図るため介護者のつどいを67回開催した。多くの方々の悩みをいち早くキャッチし、支援につなげられたと考えている。今後も継続的に行っていきたい。 ・新型コロナウイルス感染拡大状況によってオンラインでの実施など手段を変えて実施した。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4	1(3)	4(1)	福祉部	高齢者・地域福祉課	認知症施策総合推進事業(認知症カフェ)	「認知症の人や家族にやさしいまちこがわ」を目指し、市内の医療機関や介護事業所及び地域の支援機関の連携を強固にする事業や、認知症の早期発見・早期治療や認知症患者とその家族を支援する事業を実施し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる体制を構築する。	【認知症カフェ】 支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の1つとされているため、認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支えあい(支援者への支援)を推進する。	・認知症の人やその家族、地域の人等が気軽に集い、安心して交流を楽しむ場となっている。 ・各会場毎に特性があり、地域に根ざした活動が展開されている。 ・運営補助金が3年間だが、今年度は4箇所に交付した。	・認知症の人やその家族、地域の人等が気軽に集い、安心して交流を楽しむ場となっているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、例年通りの活動ができなかった会場もあった。 ・各会場毎に特性があり、地域に根ざした活動が展開されている。 ・運営補助金を3箇所に交付した。(交付期間3年間)	・新型コロナウイルス感染症流行によって、活動を休止する会場が多く、認知症の人や家族が安心して交流できる機会が少なくなってしまう傾向が見られており、支援者同士の支援の推進が徐々に図られている。	上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止の団体も多く、交流の機会は少なかったが下半期にかけて再開の団体も見られており、支援者同士の支援の推進が徐々に図られている。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施
4	1(3)	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	介護予防・生活支援サービス事業	要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防・生活支援サービスを実施する。	介護保険未利用で閉じこもりがちであったり、身体面で問題や不安を抱えて孤立状態にある高齢者を把握し、アウトリーチする際の窓口、接点となる。	サービスの利用により、高齢者が在宅で安心した生活を送ることができ、また、リハビリ等を行うことで機能の回復や持続が継続できた。しかし、緩和型のサービスについては、普及しているとは言いがたいため、ケアマネジャーに認識してもらい利用の啓発を今後行っていきたい。	サービスの利用により、高齢者が在宅で安心した生活を送ることができ、また、リハビリ等を行うことで機能の回復や持続が継続できた。しかし、緩和型のサービスについては、H29年度より実施しているが、普及しているとは言いがたいため、ケアマネジャーや利用者者に制度を認識してもらい利用の啓発を今後行っていきたい。	サービスの利用により、高齢者が在宅で安心した生活を送ることができ、また、リハビリ等を行うことで機能の回復や持続が継続できた。しかし、緩和型のサービスについては、H29年度より実施しているが、普及しているとは言いがたいため、ケアマネジャーや利用者者に制度を認識してもらい利用の啓発を今後行っていきたい。	サービスの利用により、高齢者が在宅で安心した生活を送ることができ、また、リハビリ等を行うことで機能の回復や持続が継続できた。しかし、緩和型のサービスについては、H29年度より実施しているが、普及しているとは言いがたいため、ケアマネジャーや利用者者に制度を認識してもらい利用の啓発を今後行っていきたい。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	1(3)	4(1)	福祉部	高齢者・地域福祉課	いきいき百歳体操普及啓発事業・いきいき百歳体操活動支援事業	いきいき百歳体操の普及啓発、活動支援により、健康寿命を延伸するとともに、毎週集うことにより、地域の絆を強める。	地域の集いで、健康教育、健康相談を実施し、ハイリスク者への支援を行う。 地域の集いに継続参加することで帰属意識を高め、地域の絆を強める支援を行う。 自殺予防の啓発を行うことで、自殺対策（生きることの包括的支援）の市民への周知、啓発の機会とする。	概ね目標は達成できたが、2月下旬より、新型コロナ感染症拡大防止のため、活動の自粛要請を実施。地域の集いに参加することを控えているため、地域の絆が一旦弱くなる可能性があるが、引き続き自殺予防の啓発を実施したい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、定期的な活動が実施困難であった。今後も感染状況を注視しつつ、通いの場へ継続的に関わり、地域の絆づくりを支援していきたい。	・新型コロナウイルス感染症流行によって、活動自粛する団体が多かった。また、地域の集いに参加することを控えているため、地域の絆が弱まったり、集いの場が消滅する可能性もある。引き続き自殺予防の啓発を実施したい。	新型コロナウイルス感染症の影響で活動自粛の団体も見られた。その影響から地域の交流が減ったことで、地域の繋がりが薄くなっていく傾向がある。また、代表者の後継者不足問題が顕著であり、集いの場の継続が難しく解散する団体も出てきている。しかし、団体数・登録者数ともに増加はしているため、代表者の負担感について検討・改善を検討する必要がある。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施
1	1(1)	1(1)	福祉部	高齢者・地域福祉課	虐待防止検討会議	地域包括支援センターで把握している虐待事例について、今後の支援の方向性を検討するための会議を開催する。	虐待リスクの高い対象者についての事例検討等を行う事で、必要な対策や支援を検討する。	関連する事案により間接的に検討した。今後も将来を見すえた事案検証を行う。	関連する事案により間接的に検討した。今後も将来を見すえた事案検証を行う。	関連する事案により間接的に検討できた。今後も将来を見すえた事案検証を行う。	関連する事案により間接的に検討できた。今後も将来を見すえた事案検証を行う。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	開催数：6回 参加者数：各包括1～2名 (約10名/1回)
1	1(1)	1(1)	福祉部	高齢者・地域福祉課	地域包括支援センター運営管理事業（地域ケア会議）	介護保険法の規定に基づき、平成18年度から設置している地域包括支援センターは、高齢者の相談業務の他、権利擁護事業、介護予防、家族介護支援、ケアマネジャーの支援等を実施している。	地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報等を把握し、共有することで、自殺対策のことも念頭において、高齢者向け施策を展開する関係者間での連携関係の強化や、地域資源の運動につなげる。	市内6箇所に設置している地域包括支援センターでは、専門職や関係機関が自殺リスクの高い方の情報を共有する地域ケア会議を年間56回開催した。今後もこの事業を多面的に展開し、関係者間での連携の強化や、高齢者をはじめとした地域の方々の生きる支援を継続的に行っていきたい。	市内6箇所に設置している地域包括支援センターでは、専門職や関係機関が自殺リスクの高い方の情報を共有する地域ケア会議を年間56回開催した。今後もこの事業を多面的に展開し、関係者間での連携の強化や、高齢者をはじめとした地域の方々の生きる支援を継続的に行っていきたい。	市内6箇所に設置している地域包括支援センターでは、専門職や関係機関が自殺リスクの高い方の情報を共有する地域ケア会議を年間56回開催した。今後もこの事業を多面的に展開し、関係者間での連携の強化や、高齢者をはじめとした地域の方々の生きる支援を継続的に行っていきたい。	市内6箇所に設置している地域包括支援センターでは、専門職や関係機関が自殺リスクの高い方の情報を共有する地域ケア会議を年間75回開催した。今後もこの事業を多面的に展開し、関係者間での連携の強化や、高齢者をはじめとした地域の方々の生きる支援を継続的に行っていきたい。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施
2(1)	—	2(1)	福祉部	市民健康課（高齢者・地域福祉課）	民生委員活動事業	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員・児童委員の活動が活性化し、地域住民に対する相談や支援の充実を図るために活動助成及び事務局として様々な事務を行う。あわせて、民生委員の推薦にあたる民生委員推薦会の事務局としての事務を行う。	被害者の方の体験を聞くことを通して、犯罪被害に遭った時にどのような支援が必要なのか、市民として何ができるのかを共に考え、理解を深める機会とする。	全地区での実施ができていない。R1、12月で改選となり、新規の民生児童委員、未実施の3地区での実施について検討が必要	残り3地区での実施ができなかったため、次年度は実施できるように調整する方向とする。	残り3地区での実施ができなかったため、次年度は実施できるように調整する方向とする。	計画策定後、未実施であった3地区のうち1地区を対象にゲートキーパー研修を実施することができた。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施（未実施である志方、両荘地区だけでなく、委員改選に伴い、改めて研修実施を勧奨する）
2	1(2)	2(2)	福祉部	高齢者・地域福祉課	認知症施策総合推進事業（認知症サポーター養成講座）	「認知症の人や家族にやさしいまちかこがわ」を目指し、市内の医療機関や介護事業所及び地域の支援機関の連携を強固にする事業や、認知症の早期発見・早期治療や認知症患者とその家族を支援する事業を実施し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる体制を構築する。	【認知症サポーター養成講座】 認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心が生じたりする事業や、認知症の早期発見・早期治療や認知症患者とその家族を支援するための研修を実施し、認知症サポーターを養成する	認知症に関する正しい知識を持って、地域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成した。特に、人格形成の重要な時期である子ども・学生に対する養成講座を拡大しており、全体の約7割を占める。	認知症に関する正しい知識を持って、地域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成した。今年度は新型コロナ感染症拡大防止の観点により、積極的に研修の受講を促すことが困難だったが、今後も感染状況を注視しつつ、研修の受講を呼びかけていきたい。	認知症に関する正しい知識を持って、地域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成した。特に、人格形成の重要な時期である子ども・学生に対する養成講座を拡大しており、全体の約7割を占める。	新型コロナウイルス感染症により、例年と比較して受講者数は少なかったが、増加傾向にあり、養成講座の回数も回復しつつある。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
2	—	2	福祉部	高齢者・地域福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護関係者の情報共有を図るとともに、在宅医療・介護連携に関する連携及び相談支援並びに医療・介護関係者の研修を実施することで、在宅医療・介護連携を円滑に実施する。	推進会議での議題の一つとして、地域の自殺実態や自殺対策の内容等につき議論し、関係者の認識の共有や理解の促進を図るとして、自殺対策（生きることの包括的支援）を核にしつつ、様々な支援機関の連携促進や対象者への包括的なサービスの提供等につなげる。	多職種連携を目的とした研修会やグループワークを開催することができた。しかし、推進会議において議題の一つとして自殺実態や自殺対策の内容について議論を持てなかつたため課題である。今後も引き続き検討していきたい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、多職種連携を目的としたグループワークはできなかった。しかし、研修会は動画配信・テレビ放映を実施した。しかし、研修会は動画配信・テレビ放映を実施し、多くの方に受講していただく機会作りを行った。	新型コロナウイルス感染症流行下における在宅ケアや感染症への対応、看取りについての研修会を行った。ワールドカフェを用いたグループワーク等を実施できた。市民向けにはACPの研修を行った。しかし、推進会議において議題の一つとして自殺の実態や自殺対策の内容について議論を持てなかつたため課題である。今後も引き続き検討していきたい。	研修を実施することで、多職種同士の連携のきっかけとなる機会を提供し、生きることの包括的支援の促進につながった。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施
2	—	2	福祉部	高齢者・地域福祉課	保護司会・更生保護女性会等支援事業	過ちを犯した人々の更生を支え、それが達成されるよう活動するとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築くために活動する団体（保護司会・更生保護女性会）へ補助を行う。	対象者が様々な問題を抱えている場合に、適切な支援先へつなぐ等の対応が取れるよう、保護司や更生保護女性会会員にゲートキーパー養成研修の受講を勧める。	計画を通して、保護司や更生保護女性会会員にゲートキーパーとしての役割が担えるよう研修の受講を促すことができた。しかし、さまざまな施策の一つとしてゲートキーパー養成研修について記載するにとどまっているので、今後はゲートキーパーに特化したチラシ等の配付を行い、研修の受講を促していきたい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、積極的に研修の受講を促すことが困難だった。今後は感染状況を注視しつつ、ゲートキーパーに関するチラシ等の配布を通して研修の受講を呼びかけていきたい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、積極的に研修の受講を促すことが困難だった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、積極的に研修の受講を促すことが困難だった。	③十分に実行できていない	①継続	継続実施
4	—	4	福祉部	高齢者・地域福祉課	福祉バス運行事業	高齢者団体・障がい者団体等の生きがい推進を図るため、福祉バスを運行し外出支援を行う。	高齢者向け相談機関の窓口一覧情報等をバス車内に掲示することにより、高齢者への相談先情報等の周知の機会とする。	高齢者等の生きがい推進を図るための外出支援を行なえた	新型コロナ感染症拡大防止の観点による運休に伴い、回数が激減したが、運行できた団体の生きがい推進を図ることができた。一方で、感染症対策に関する啓示を増やしたことで、相談先情報等の掲示は行えなかった。	新型コロナウイルス感染症により、運休が増え回数は激減したが、運行できた団体の生きがい推進を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症による運休で回数は減少したが、令和4年度は徐々に増加傾向にあり運行できた団体の生きがい推進を図ることができた。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
3	—	3	福祉部	高齢者・地域福祉課	老人クラブ補助事業	高齢者の知識及び経験を活かし生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会に資するよう、老人クラブ及び市老人クラブ連合会に対して補助金を交付する。	講習会や研修会で自殺問題に関する講演をすることで、市民への問題啓発と研修機会とする。	高齢者の生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動に対し、補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、従来通りの活動は制限されたが、様々な工夫で高齢者の生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動が実施されていた。高齢者に関心が高いテーマに取り組むことが多く、自殺問題に対しては取り組めていない。	新型コロナウイルス感染症により、従来通りの活動は制限されたが、様々な工夫で高齢者の生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動が実施されていた。	新型コロナウイルス感染症により、従来通りの活動は制限されたが、様々な工夫で高齢者の生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動が実施されていた。	②実行できたが課題はある。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
1	2(1)	1(1)	福祉部	生活福祉課	生活困窮者自立支援連絡会（生活困窮者自立支援調整会議）	ハローワークや社会福祉協議会等の外部機関と庁内の関係機関をメンバーとして会議を開催する。	ハローワークや社会福祉協議会等の外部機関と庁内の関係機関をメンバーとして会議を開催し、生活困窮者の情報共有を図るとともに、ネットワーク強化につなげる。	計画通り実行できた。	会議は新型コロナウイルスの影響で開催できなかったが、個別の案件について関係機関と情報共有することができた。	全体会は新型コロナウイルスの影響で開催できなかったが、定例会においてケース検討を実施し、関係機関との意見・情報交換を行った。また、個別の案件について関係機関と情報共有することができた。	定例会においてケース検討を実施し、関係機関との意見・情報交換を行った。また、個別の案件について関係機関と情報共有することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	【生活困窮者自立支援会議（定例会）】 第2四半期から四半期ごとに年3回開催
2(1)	—	2(1)	福祉部	生活福祉課	生活保護法施行事務（生活保護の相談）	相談面接、訪問面接、医療相談、扶助費支給を行う。	ケースワーカーの相談技術の向上や必要な機関へ連携する等の対応が取れるよう、自殺対策に関する研修を行う。	計画通り実行できた。	計画以上に実施できた。	計画以上に実施できた。	計画以上に実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	職員研修として年1回実施予定
4	2(2)	4(2)	福祉部	生活福祉課	生活保護法施行事務（生活保護の相談）	相談面接、訪問面接、医療相談、扶助費支給を行う。	生活保護の相談者や受給者は金銭的な問題のほかに様々な問題を抱えているため、これら相談者各人（世帯）の問題点を整理し、生活のためのアドバイス等の実施や関係機関への引き継ぎを行うほか、生活保護受給世帯への訪問面接、医療相談等により必要な支援を行う。	計画以上に実施できた。	計画以上に実施できた。	計画以上に実施できた。	令和3年度は新型コロナの影響により訪問活動の一部自粛していたが、令和4年度はそれも解消し、計画以上に実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	—	4	福祉部	生活福祉課	中国残留邦人等生活支援事業	生活保護を受給している特定中国残留邦人等とその配偶者を対象に、日本語学習会や中国残留邦人との親睦会に参加するための交通費を支給する。	中国残留邦人等とその配偶者は、言葉の問題や生活習慣の違いから地域で孤立しがちであるため、日本語学習会への参加や、中国残留邦人との交流を促進し、孤立感を解消する。	計画通り実行できた。	学習会、交流会ともに新型コロナウイルスの影響で令和元年度と同程度の開催がなかったため、支給が少なくなった。また、利用者側も開催されていたとしても参加しづらい社会情勢であったことも影響していた。	交流会が新型コロナウイルスの影響で開催できなかった。また、利用者側も開催されていたとしても参加しづらい社会情勢であった。	交流会の開催が再開されたが、新型コロナウイルスの影響で利用者側は参加しづらい社会情勢であった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	2(2)	4(2)	福祉部	生活福祉課	生活困窮者自立相談支援事業（生活困窮の相談）	相談員が、生活困窮に陥っている方の相談に乗り、困っていることを一緒に解決していく。利用できる制度の紹介や関係機関へつないでいく。	生活困窮に陥っている方は金銭的な問題のほかに様々な問題を抱えているため、これら相談者各人（世帯）の問題点を整理し、生活のためのアドバイス等の実施や関係機関への引き継ぎを行うことで、困窮状態の解消を図る。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	—	4	福祉部	生活福祉課	生活困窮者自立相談支援事業（子どもの学習支援事業）	生活困窮世帯の小〜高校生とその保護者に対して、学習支援員が学習や養育の助言・相談を行う。また放課後や夏休み等長期休暇中に、学習会を開催し、学習の機会を提供する。	生活保護世帯を含めた生活困窮世帯の小〜高校生とその保護者に対して、学習支援員が学習や養育の助言・相談を行う。また放課後や夏休み等長期休暇中に、学習会を開催し、学習の機会を提供する。これらの支援を通じて親から子どもへの貧困の連鎖を断ち切れるよう支援する。	計画通り実行できた。	随時開催の学習会及び夏休み学習会が新型コロナウイルスの状況により令和元年度開催できなかった。その分、電話やプリントを配布することにより学習習慣の維持・向上を図れた。	夏休み学習会が新型コロナウイルスの状況により開催できなかったが、随時開催の学習会は計画以上に開催できた。電話やプリントを配布することにより学習習慣の維持・向上を図れた。	夏休み学習会が新型コロナウイルスの状況により開催できなかったが、随時開催の学習会は計画以上に開催できた。電話やプリントを配布することにより学習習慣の維持・向上を図れた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応 随時開催の学習会及び夏休み学習会を、新型コロナウイルスの状況を見ながら、開催する
4	—	4	福祉部	生活福祉課	生活困窮者自立相談支援事業（住居確保給付金）	失業等により家賃を払うことが困難となり、住居を喪失するおそれがある、または住居を喪失した生活困窮者に対して、一定期間（原則3か月）、大家や管理会社に家賃相当額を住居確保給付金として支払うことで住まいの安定を図り、その間に求職活動を行い自立を目指す。	失業等により住居を失う恐れのある方の住居喪失の恐れ、不安を解消し、将来を前向きに考えられるようにする。	計画通り実行できた。	新型コロナウイルスの影響により申請者が大幅に増加した。また、国より制度改正が相次いだだが、計画通り実行できた。	新型コロナウイルスの影響により申請者が大幅に増加した。また、国より制度改正が相次いだ。また、国より制度改正が相次いだ。また、国より制度改正が相次いだ。また、国より制度改正が相次いだ。	新型コロナウイルスによる経済の影響が減少したことにより申請者が減少した。国の制度改正が相次いだ。また、国より制度改正が相次いだ。また、国より制度改正が相次いだ。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	2(2)	4(5)	福祉部	生活福祉課	ホームレス対策	地域からの相談や、市内巡回において、ホームレスがいれば相談を聞き、生活保護や一時生活支援事業の利用につなげる。	長年にわたりホームレス生活をしている方や住居を喪失しホームレス状態となった方を発見し、相談支援につなげる。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。新型コロナウイルス対策に関連し、マスクを配布した。	計画通り実行できた。新型コロナウイルス対策に関連し、マスクを配布した。	計画通り実行できた。新型コロナウイルス対策に関連し、マスクを配布した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応 令和6年1月に全国一斉ホームレス調査として、市内のホームレスを調査し、生活保護制度の説明を行う。
4	2(2)	4(5)	福祉部	生活福祉課	生活困窮者自立相談支援事業（一時生活支援事業）	長年にわたりホームレス生活をしている方や住居を喪失しホームレス状態となった方に対して、宿泊場所を提供し衣食を支給する。	長年にわたりホームレス生活をしている方や住居を喪失しホームレス状態となった方に対して、宿泊場所を提供し衣食を支給することで、生活の質が向上するよう支援する。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	計画通り実行できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
1(2)	—	1(1)	福祉部	障がい者支援課	加古川市障害者自立支援協議会の設置	障害福祉の関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に対する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。障がいを理由とする差別を解消するための取組に関する協議を行う。	課題解決が難しい困難事例等について、関係機関間で情報共有し、事例検討を行う事で、必要な対策や支援を実施する。	障害福祉に関する関係者による連携、支援の体制、障害者差別解消への取組等についての協議を行うことを目的に、令和元年度は2回開催した。 内容の一例としては、障がいを持つ学生をサポートしたり、地域での居場所づくりを増やす取組みを推進している大学について、情報共有と協議を行った。	障害福祉に関する関係者による連携、支援の体制、障害者差別解消への取組等についての協議を行うことを目的に、令和2年度は2回開催した。 各委員が所属している団体のコロナ感染症対策の報告から、外出自粛等により、以前よりも孤立しがちな人が増えており、そのような人との接触等難しい中での支援の必要性を話し合った。	新型コロナウイルス感染症急拡大を受け、2回の開催予定が1回にとどまったが、各専門部会での取組等を報告し、情報共有と意見交換を行った。	障害福祉に関する関係者による連携、支援の体制強化の取組等についての協議を行うことを目的に、令和4年度は2回開催した。各専門部会での取組等を報告し、情報共有と意見交換を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	2回の開催を予定している。
2(1)	—	2(1)	福祉部	障がい者支援課	加古川市障がい者基幹相談支援センターでの相談	地域の相談支援の拠点として、障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるよう、様々な悩みごとの相談や制度の案内等総合的、専門的な相談支援を行う。	センターで相談対応にあたる職員が、ゲートキーパー養成研修を受講し自殺対策の視点を理解することで、職員の相談対応や機関の連携強化を図る。	センターで相談対応にあたる職員がゲートキーパー研修をすることで自殺対策の視点強化ができた。 また、月1回の相談支援専門部会等で自殺対策の普及啓発のためちらしを配布することで、相談先の案内等も実施している。	センターで相談対応にあたる職員がゲートキーパー研修をすることで自殺対策の視点強化ができた。 また、月1回の相談支援専門部会等で自殺対策の普及啓発のためちらしを配布することで、相談先の案内等も実施している。	センターで相談対応にあたる職員が対人援助職として必要な研修をすることで自殺対策の視点強化ができた。 また、月1回の相談支援専門部会等で自殺対策の普及啓発のためちらしを配布することで、相談先の案内等も実施している。	センターで相談対応にあたる職員が対人援助職として必要な研修をすることで自殺対策の視点強化ができた。 また、月1回の相談支援専門部会等で自殺対策の普及啓発のためちらしを配布することで、相談先の案内等も実施している。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4(2)	—	4(2)	福祉部	障がい者支援課	加古川市障がい者基幹相談支援センターでの相談	地域の相談支援の拠点として、障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるよう、様々な悩みごとの相談や制度の案内等総合的、専門的な相談支援を行う。（社会福祉士、精神保健福祉士や相談支援専門員等の専門資格を持った職員が、障がいの種別や障害者手帳の有無に関係なく対応する。）地域の相談支援専門員と連携し、地域の相談支援の質の向上を図る。	自殺の恐れがある場合には適切な窓口へつないだり、関係機関と適切に連携する。相談支援専門員が関わるケースにおいては、自殺対策が必要なケースも想定されるため、市内の相談支援専門員については、相談支援の質の向上を図るための連絡会議（基幹相談支援センターが月1回開催）において、自殺企図があるケースへの対応を学ぶ機会を得ることで、相談支援専門員のケース対応能力の向上とともに、利用者への適切な支援を可能とする。	年々相談件数（電話、来所、訪問）は増加している。そのため、悩みを抱えている人への気づきの機会が増えるが、その中でも自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	新型コロナウイルスの影響で相談件数（電話（2.9%減）、来所（19.5%減）、訪問（13.3%減））は減少している。 来所件数が特に減少しており、悩みを抱えている人への気づきの機会が減少しているため、自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	新型コロナウイルスの影響で相談件数（電話（23.7%減）、来所（20.5%減）、訪問（29.2%減））は減少している。 来所件数が特に減少しており、悩みを抱えている人への気づきの機会が減少しているため、自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	訪問件数は増加している一方で、電話及び来所件数が減少しており、悩みを抱えている人への気づきの機会が減少しているため、自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(2)	—	4(2)	福祉部	障がい者支援課	障害者福祉推進事業（ピアカウンセリング）	障がいを持つ当事者自身が、相談を受ける障がい者と同じ立場で話し、サポートすることで、自立した生活の援助を行う。	相談を通じて本人や家族の負担軽減を図る。	ピアカウンセリングの機会を定期的に設けることで、身体、知的、精神、それぞれのピアカウンセリングにおいて、一定の相談件数（実施回数程度）があり、相談を通じた本人や家族の負担軽減を図れた。	ピアカウンセリングの機会を定期的に設けることで、身体、知的、精神、それぞれのピアカウンセリングにおいて、一定の相談件数（実施回数程度）があり、相談を通じた本人や家族の負担軽減を図れた。通常は対面による相談を行っているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から電話相談も交えて実施した。	ピアカウンセリングの機会を定期的に設けることで、身体、知的、精神、それぞれのピアカウンセリングにおいて、一定の相談件数（実施回数程度）があり、相談を通じた本人や家族の負担軽減を図れた。通常は対面による相談を行っているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から電話相談も交えて実施した。	ピアカウンセリングの機会を定期的に設けることで、身体、知的、精神、それぞれのピアカウンセリングにおいて、一定の相談件数（実施回数程度）があり、相談を通じた本人や家族の負担軽減を図れた。通常は対面による相談を行っているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から電話相談も交えて実施した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	身体:44回 知的:12回 精神(随時:希望者予約制)
4(2)	—	4(2)	福祉部	障がい者支援課	自立支援事業（障害福祉サービスにおける支援）	障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行支援、行動支援、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、療養介護、自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援）を行う。計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援を行う。	最初の窓口として、障がい者及び家族の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へとつなげる。相談支援の提供を自殺のリスクが高い市民との接触機会として活用する。サービスの利用や相談を通じて、本人や家族の負担軽減を図る。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4(2)	—	4(2)	福祉部	障がい者支援課	障害児施設等利用者支援事業（障害児通所支援・障害児相談支援における支援）	障害児相談支援を行う。障害児通所支援（児童発達支援・医療型児童発達支援・居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）を行う。	相談支援の提供を自殺のリスクが高い市民との接触機会として活用する。サービスの利用支援や相談を通じて、本人や家族の負担軽減を図る。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用者数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。一方で職員が利用者一人あたりに関れる相談時間は減少している。	利用回数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4(2)	—	4(2)	福祉部	障がい者支援課	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用するにあたり、申立人がいないことや経済的な理由等により申立てができない高齢者や障がい者に対し、市長が申立人になるほか、手続き費用を補助する。	判断能力に不安を抱える方に成年後見制度の利用をしてもらうため、市長申立てや手続き費用を補助することで当事者の権利擁護支援につなげる。	令和元年度は申し立て件数は0人であった。令和2年10月に成年後見支援センターが開設予定しているため、今後は申し立て件数の増加が見込まれる。そのため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。中でも自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	令和2年度は申し立て件数は1人であった。令和2年10月に成年後見支援センターが開設されたため、今後は申し立て件数の増加が見込まれる。そのため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。中でも自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	令和3年度は申し立て件数は1人であった。今後も引き続き、成年後見支援センター等との連携を図る。相談の中で、自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	令和4年度は申し立て件数は1人であった。今後も引き続き、成年後見支援センター等との連携を図る。相談の中で、自殺リスクの高い方に対する支援を見逃さないようにする必要がある。	②実行できたが課題はある。	①継続	市長申し立て件数：2人
4	—	4	福祉部	障がい者支援課	地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、訪問入浴）	移動支援、日中一時支援、訪問入浴を行う。	最初の窓口として、障がい者及び家族の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へとつなげる。支援を通じて本人や家族の負担軽減を図る。	利用回数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。職員が利用者一人あたりに係る相談時間は減少している。	利用回数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。職員が利用者一人あたりに係る相談時間は減少している。	利用回数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。職員が利用者一人あたりに係る相談時間は減少している。	利用回数は年々増加傾向にある。そのため、利用者等との接触機会は増加するため、悩みを抱えている人への気づきや傾聴の機会の増加につながると考える。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	1(2)	4(2)	福祉部	介護保険課	介護相談	窓口や電話で高齢者とその家族の悩みごとや介護保険等に関する総合相談に対応する。	窓口や電話で介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげる。	窓口や電話で介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげることができた。	窓口や電話で介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげることができた。	窓口や電話で介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげることができた。	窓口や電話で介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や本人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげることができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
3	—	3	健康医療部	地域医療課	献血事業	兵庫県赤十字血液センター姫路事業所が行う献血の普及啓発等を行い献血事業を推進する。(献血事業にかかる担当者会議への出席)	献血会場付近において、自殺対策の啓発を行う。	ゲートキーパーの普及や相談先の周知等を行えるようにする必要がある。	①実行できた ②献血は年7回あるが、ラスト2回分しかポップアップの設置をしていなかったため、次年度は毎月ポップアップの設置を行いたい。	年7回の献血のうち、数回に実施し、啓発を行うことができた。	市役所前定期献血実施時に啓発資材を設置した。(配付部数：相談先カード1部)	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	—	3	健康医療部	地域医療課	夜間休日応急診療事業	東はりま夜間休日応急診療センターの運営管理を行う。	救急や、夜間休日診療が必要となる方の中には、精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺のリスクに関わる問題を抱えているケースもあることが想定されるため、再企図防止の観点から、自殺未遂者や家族へ、相談先一覧や自殺対策リーフレットを配布し、必要な支援先につなぐ等の支援を実施する。	再企図防止のためにも、未遂者や家族への相談先周知は重要であるため依頼・調整を検討する。	①実行できなかった ③夜間急病センターと調整することができなかったため次年度こそ連携をとり実施計画どおり実行したい。	夜間休日応急診療センターの指定管理者と調整することができなかったため、次年度は実施計画どおり実行したい。	夜間休日応急診療センターの指定管理者と調整を図り、相談先カード等を設置した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続依頼
1(1)	—	1(1)	健康医療部	市民健康課	自殺対策推進本部の会議	加古川市役所内で、副市長をトップとして、庁内関係部局長により構成される会。生きるための包括的な支援を総合的かつ円滑に推進するために年1回程度開催する。	自殺の現状や自殺対策の取組を共有し、市役所内において効果的な自殺対策推進を行う。	副市長を対策本部長とし、全部長の部員出席のもと開催できた	副市長を対策本部長とし、全部長の部員出席のもと開催できた	副市長を対策本部長とし、全部長の部員出席のもと開催できた	計画どおり実施することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施 令和5年7月5日(水)予定
1(1)	—	1(1)	健康医療部	市民健康課	自殺対策連絡会議・ワーキングチーム	保健、医療、福祉、教育、労働、その他の関連施策と有機的な連携を図り、総合的に自殺対策を実施するために関係各課と情報や課題を共有する。	自殺対策関係課と連携を図ることで、自殺のリスクを抱えた(抱え込みかねない)人から相談を受けた場合に、適切な連携を図る。 悩みを抱えた人と接する機会の多い自殺対策関係課の職員と自殺の現状や自殺対策の知識を共有する。 既遂ケースの事例検討をする等、自殺に至る原因を軽減するための予防策についても検討し、対応する職員のスキルアップや、よりよい支援が行えるように努める。	庁内での推進の強化のために、課題・情報共有・意見交換が行えた。	コロナ禍のため連絡会議・ワーキングチームともに書面開催となった。庁内での推進の強化のために、課題・情報共有・意見交換が行えた。	新型コロナウイルス感染症拡大のため連絡会議は書面開催となり、ワーキングチームの実施は見送ることとなった。連絡会議では、庁内での推進の強化のために、調査票を通して情報共有・意見交換を行った。	計画どおり実施することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	【自殺対策連絡会議】令和5年6月19日、10月2日、11月6日、令和6年2月9日計4回。次期自殺対策計画策定予定。 【ワーキングチーム】令和5年9月上旬予定
1(2)	—	1(1)	健康医療部	市民健康課(加古川健康福祉事務所)	精神障害者地域支援連絡会		警察・健康福祉事務所・加古川市担当者会議	自殺未遂関連事例を共有対象とし、件数増加。保健所で受理した事例を市健康課・生活福祉課・障がい者支援課・生活安全課・基幹相談支援センターと共有・支援につなげることが出来た。	精神障害者や自殺未遂者について支援市役所内の関係課と警察・加古川健康福祉事務所との情報共有および事例検討を行う	精神障害者や自殺未遂者の支援について、庁内関係課と警察、加古川健康福祉事務所との情報共有および事例検討を行った。	精神障害者や自殺未遂者の支援について、庁内関係課と警察、加古川健康福祉事務所との情報共有および事例検討を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	実施継続

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
2(2)	—	2(2)	健康 医療 部	市民健康課	こころのサポーター養成講座	悩んでいる人の心に寄り添いながら、話を聴くことのできる技術を習得し、必要な時に専門の医療機関等を紹介する支援ができる人材（ゲートキーパー）を養成する講座を実施する。	こころのサポーター養成講座により、自殺のリスクを抱えた（抱え込みかねない）人から相談を受けた場合に、傾聴することや、適切な機関につなぐ等、気づき役としての役割を担う人材を養成する。 養成講座修了生のうち、ゲートキーパーとして地域貢献の希望がある人へ、地域において活動できる受け皿についても調整をする。	市民の参加者が目標より少なかったため、周知・実施時間等について検討が必要。（支援者への周知） 初回の講座より、傾聴だけではなくつなぎについても含めて普及する。	事前に研修で学びたいことについて参加者へアンケートをとることで、参加者の満足度の高い内容で実施できたと考える。 "もう少し講座時間に余裕がほしい"という旨の意見があり、次年度はゆとりのあるスケジュールで構成する。 また、例年平日のみの開催であるが、より多くの市民が参加できるような調整が必要である。	【こころのサポーター養成】おおむね計画どおりに進展した。 【こころのサポーター養成】課題は新規参加者がロールプレイなどの演習をスムーズに取り組めるよう実施回数と時間を調整すること。 【フォローアップ研修】こころのサポーターで学んだ基礎を振り返る機会となり、満足度も高い研修が実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施	
2(1) 2(3)	—	2(1)	健康 医療 部	市民健康課	ゲートキーパー養成研修（相談支援従事者対象）	保健・医療・福祉・経済・労働・教育等、様々な分野において相談・支援に従事する人が、自殺のリスクを抱えた人から相談を受けた場合に、傾聴することや、適切な機関につなぐ等の役割を担えるように人材養成を行う。また、支援者自身の心のセルフケアの内容も含む。	こころの悩みを抱える市民から相談を受けた場合に、傾聴することや、適切な機関につなぐ等の役割を担えるように人材養成を行う。 支援することで生じるストレスに対する、支援者自身の心のセルフケアについても含めて行う。	庁内で自殺の現状や課題を共有し、ゲートキーパーの役割について伝え、自殺対策の意識付けができた。さらなる普及のため拡充していきたい。 労働者対策については、次年度講演会の形で普及を予定。	コロナ禍で、市民向けの講演会は実施できなかったが、職場人権研修の機会に、ゲートキーパー養成研修をとりいれてもらい、市内での自殺対策の意識付けができた。さらなる普及のため拡充していきたい。新型コロナウイルス感染症流行状況により、自殺未遂者支援の事例検討の機会も計画どおりに実施することができた。	職場人権研修の機会に、ゲートキーパー養成研修をとりいれてもらい、また、ゲートキーパー養成研修を配付することで、市内での自殺対策の意識付けができた。普及のため拡充していきたい。新型コロナウイルス感染症流行状況により、自殺未遂者支援の事例検討の機会や障害者福祉関係事業所等を対象とするゲートキーパー養成研修を実施することができなかった。	①具体的な支援策を検討することができ、満足度が高い研修となった。 ②おおむね順調に進展した。研修対象者の所属や業務を考慮した研修内容の検討が必要。 ③参加者のニーズを捉えることが不十分であったため研修満足度が低かった。	②実行できたが課題はある。	①継続	庁内（職場人権研修）総務部打診。 他は次期自殺対策計画策定に伴う実施事業の見直しにおいて、研修対象者や内容の検討を行う。
2(2)	—	2(2)	健康 医療 部	市民健康課	出前健康講座	企業、教育関係団体、町内会等の地区組織より依頼を受けて、こころの健康づくりや、市民がゲートキーパーとしての役割を担えるようにするための啓発に関する内容で健康教育を実施する。	こころの健康づくりや、市民がゲートキーパーとしての役割を担えるようにするための内容で健康教育を行うことで、市民への啓発の機会となる。	依頼を受けた団体にはすべて実施できた。身近な市民が悩んでいる人に気づきゲートキーパーの役割を担うことができることが重要であるため、更なる周知が必要がある。	コロナ禍のため、市民団体からの依頼は少なかった。市民団体への周知等を強化し、多くの市民がゲートキーパーの行動をとれるように普及していく必要がある。	出前講座（ゲートキーパー養成研修）について、家庭教育大学等に向け積極的に周知していくことができた。また、新型コロナウイルス感染症流行中でも募集を中止することなく、感染対策等の協力を得ながら実施することができた。	出前健康講座の他メニューを重点メニューとしてPRしたことで、昨年度と比較すると研修内容を修正することで満足度は高かった。	②実行できたが課題はある。	①継続	出前講座（ゲートキーパー養成研修）について、引き続き対象に応じて研修内容を修正し実施する。
3(1)	—	3(1)	健康 医療 部	市民健康課	自殺対策についての講演会	市民や関係機関を対象に、精神疾患やアルコール問題、こころの健康について学び、自殺リスクへの気づきを促すための講演会を実施する。	市民や関係機関を対象に、精神疾患やアルコール問題等のこころの健康について、自殺のリスクへの気づきを促進する。	日曜日の開催としたことで、参予定より多くの参加者があった。講師の当事者としての実体験を踏まえた講演内容が、心に響き、アンケートでの参加者の満足度は94%と高かった。	コロナ禍のため実施せず。 人数を集めて主催では実施しにくい場合、感染対策をしながら少人数規模の出前講座等で市民に向けて自殺対策を普及していく。	新型コロナウイルス感染症流行中でも募集を中止することなく、感染対策等の協力を得ながら実施することができた。	—	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	—
3(1)	—	3(1)	健康 医療 部	市民健康課	健康づくり講座	生活習慣病等の予防や改善、治療をテーマとした医師、保健師等の健康教育及び個別相談を行う。	こころの健康のテーマを取り上げ、受講者のこころの健康についての知識を習得する。	市の自殺の現状や課題、計画の取組についても共有し実施することができた。	コロナ禍であるため、公式youtubeより動画の講座を配信した。多くの視聴があり、アルコール依存症について市民への普及を行えた。	計画どおりに進展したが、動画再生数が伸び悩んだ。	計画通りに進展。①②はいずれも集団による講演だが、①は講師のみ遠隔出演であり、②の方が満足度が高かった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施。研修後アンケートの結果や、対面と動画配信の特徴を考慮し、講座の実施方法や内容を決定する。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
3(2)	—	3(2)	健康 医療 部	市民健康課	普及啓発事業	市役所各部局や、企業・医療機関・学校等の関係機関を通じて、市民への相談窓口の周知や、こころの問題についての周囲の気づき等についての啓発を行う。	市役所各部局（人権文化センター、生活安全課、産業振興課、生活福祉課、こども政策課、育児保健課、社会教育・スポーツ振興課、青少年育成課、高齢者・地域福祉課等）において相談窓口等でチラシを設置・配布し、周知を図る。	取組目標としては達成できている。市民や支援者が活用しながら相談先へのつながりができるように、継続して普及していきたい。	市民や支援者が活用しながら相談先へのつながりができよう、引き続き普及していく。	おおむね計画どおりに進展した。市民や支援者が活用しながら相談先へのつながりができよう、引き続き普及していく。	計画どおり進展した。市民や支援者が活用しながら相談先へのつながりができよう、引き続き普及していく。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	啓発チラシ7,500部、相談先カード12,000部を配布予定。庁内連携により予防週間・強化月間等に、配布等を行い積極的に周知していように進めていく。
3(2)	—	3(2)	健康 医療 部	市民健康課	普及啓発事業 (関係機関への 計画概要版の普及)	支援者向けアンケートを配布した関係機関へ計画概要版を配布し、自殺対策についての普及啓発を行う。	関係機関が様々な悩みの相談先を把握し、市民から相談を受けた際に、必要な情報提供ができるように、支援者向けアンケートを配布した関係機関へ自殺対策についての普及啓発を行う。	取組目標としては達成できている。（どこまで市の自殺対策について共有してもらえているかは不明）	—	—	—	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	令和5年7月 実施予定
3(2)	—	3(2)	健康 医療 部	市民健康課	普及啓発事業 (ICTを活用 した自殺対策の 普及)	幅広い年齢層に対して、アプリ、SNS、ホームページを通じて、自殺対策にかかる相談窓口の周知や、自殺予防週間等の周知を図る。	幅広い年齢層に対して、アプリ、SNS、ホームページを通じて、自殺対策にかかる相談窓口の周知や、自殺予防週間等の周知を図る。 ホームページ上で、自死遺族の会等の情報提供を行う。	ホームページ上での啓発や、SNSでタイムリーに情報発信を行えた。市民に気づきを促せるような内容・方法について引き続き検討して発信する。	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、こころの不調や生活への不安を抱える幅広い市民に対し、SNSを通じて相談先の周知を図った。	自殺予防週間や自殺対策強化月間において、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた啓発をSNS等を通じて実施することができた。	自殺予防週間や自殺対策強化月間において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた啓発をSNS等を通じて実施することができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	アフターコロナの社会情勢等を考慮した啓発内容をSNS等と通じて発信する。
3(3)	—	3(3)	健康 医療 部	市民健康課	普及啓発事業	市役所各部局や、企業・医療機関・学校等の関係機関を通じて、市民への相談窓口の周知や、こころの問題についての周囲の気づき等についての啓発を行う。	労働関係機関と連携し、企業や就労希望者の関係機関を通じて、市民への相談窓口の周知や、こころの問題についての啓発を行う。 駅・商業施設・学校等に相談先カード等の設置し周知を図る。	悩んでいる人の手にとってもらいやすいように、また支援者を通じて情報提供してもらいやすいように、配布・設置場所等について検討していきたい。	相談先カードについては、前年度の配布先に加え、子育てプラザや自殺対策関係機関、地域のボランティアサークル、ゲートキーパー養成研修受講者等、多くの場所へ配付し、啓発することができた。小中学校へも一定数配付し、気になる児童生徒へ手渡すよう依頼した。	学生等未成年者に向けた啓発について積極的に実施できた。一方、加古川市の自殺の状況から、働き盛り世代に向けた啓発にも力を入れていきたい。	おおむね計画どおりに進展した。再開されるイベントなどターゲット層の利用が見込まれる場所や機会を利用し、引き続き啓発が必要である。また、SNS等の手段を活用した啓発も行う。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施。
3(3)	—	3(3)	健康 医療 部	市民健康課	自殺対策強化月間・週間における普及啓発	自殺対策強化月間・週間の際に、市民に対し、自殺対策に関する普及啓発を行う。	自殺対策強化月間・週間の際に、市役所庁舎前に懸垂幕の掲揚を行う等、自殺対策（生きることの包括的支援）の住民への周知、啓発の機会とする。 啓発グッズの配布等により、相談窓口について周知を行うことで、援助希望行動の促進を図る。	期間中の普及啓発を行えた。若年層対策のためのイベント等における普及啓発を強化して行っていく必要がある。	コロナ禍により、自殺予防啓発のための街頭キャンペーン等は中止となったが、懸垂幕の掲揚や特設コーナーの設置を行うとともに、新たに新成人に向け、式典後も長く活用してもらえよう工夫した多機能ボールペンの配付を行うなど、積極的に普及啓発が行えた。	計画どおりに進展した。	計画どおりに進展した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4(2)	3(2)	4(2)	健康 医療 部	市民健康課	健康相談	窓口や電話で健康相談に対応する。	健康問題を抱える人は自殺リスクが高い可能性があるため、健康に関する相談を実施し、健康不安を解消する。 こころの悩みについて把握した時に、傾聴し、必要な支援につなげる。 支援者からの相談があった際に、対応方法や連携先の情報提供を行う等、支援を行う。	庁内連携を含め、相談先の周知により相談対応数が増加している。複雑多様な悩みを持つ人の対応のための知識や技術の習得、また問題解決につなげるための関係機関との連携が課題である。	庁内連携を含め、相談先の周知により相談対応数が増加している。また、昨今のコロナ禍に関連した相談も数件あった。複雑多様な悩みを持つ人の対応のための知識や技術の習得、また問題解決につなげるための関係機関との連携を今後も継続していく必要がある。	相談対応件数は、庁内連携を含め、相談先の周知により増加した状態に継続している。複雑多様な悩みを持つ相談者の対応のための知識や技術の習得が必要であり、また問題解決に向け関係機関との連携が必須である。	相談対応件数は、増加傾向にある。複雑多様な悩みを持つ相談者の対応のための知識や技術の習得が必要であり、また問題解決に向け関係機関との連携が必須である。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施（随時対応）

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(4)	—	4(4)	健康 医療 部	市民健康課	自死遺族等への 相談への対応		遺された遺族等のこころの相談に応じる。 必要に応じ自死遺族によるわかち合いにつ なぐ。	自死遺族からの相談という 形で支援に入ることには少な いが、遺族として、傾聴、 相談機関、分かち合いなど 必要な受け皿への紹介を 行っていく。	164の事業においても、取組 を進めていることから、今 後遺族からの相談が増える 可能性がある。悩みを傾聴 し、必要に応じ相談機関、 分かち合いなどの受け皿へ の紹介を行っていく。	No.164の取組を進めている ことから、自死遺族の相談 が増加する可能性がある。 悩みを傾聴し、必要に応じ て相談機関、分かち合いな どの紹介を行う必要がある。	No.164の取組を進めている ことから、自死遺族の相談 が増加する可能性がある。 悩みを傾聴し、必要に応じ て相談機関、分かち合いな どの紹介を行う必要がある。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	継続実施（随時対応）
4(4)	—	4(4)	健康 医療 部	市民健康課	相談先の周知		ホームページ上での自死遺族への相談先等 の周知を行う。	ホームページ上や相談先一 覧では周知を強化したが、 たどりつくことが難しい可 能性があるため自死遺族へ の相談先の周知等について 強化をしていく必要がある。	市民ロビーでの資料の配置 に加え、新たに市民課と連 携し、自死遺族への相談先 の周知が行えた。 また、相談先の情報が埋も れていた市ホームページの 配置を改修し、相談先の情 報が以前よりも安易にでき るようになった。	昨年度に引き続き、市民課 窓口で死亡届の提出に来所 した遺族へ配布される用紙 の一部に、課名や電話番号 （相談先）の記載をお願い している。また、市ホーム ページでは、自死遺族がワ ンクリックで相談先を見つ けられるような配置として いる。	市民課窓口で死亡届の提出 に来所した遺族へ配布され る用紙に、課名や電話番号 （相談先）の記載してい る。また、市ホームページ では、自死遺族がワンク リックで見つけられるよう 相談先を配置している。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	継続実施
4(4)	—	4(4)	健康 医療 部	市民健康課	自死遺族等への 理解や対応につ いての普及啓発		普及啓発や人材育成において、自死遺族が 直面する様々な問題についての理解と、支 援方法について周知する。	普及啓発のちらしにも自死 遺族に関する内容を盛り込 み、ゲートキーパー養成研 修において、普及を行え た。	自死遺族の理解や対応につ いて、ゲートキーパー養成 研修においてふれること で、多くの人に認識をもっ てもらうことができてい る。	ゲートキーパー養成研修に おいて、自死遺族の理解や 対応を説明し、研修受講者 に認識をもってもらうこと ができた。	ゲートキーパー養成研修に おいて、自死遺族の理解や 対応を説明し、研修受講者 に認識をもってもらうこと ができた。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	継続実施
3(2)	—	3	健康 医療 部	市民健康課	地方独立行政法 人加古川市民病 院機構	加古川中央市民病院との連携を行う。	救急搬送となる方の中には、自殺未遂者が 含まれるほか、精神疾患の急激な悪化や家 族の暴力等、自殺のリスクに関わる問題を 抱えているケースもあることが想定される ため、再企図防止の観点から、自殺未遂者 や家族へ、相談先一覧や自殺対策リーフ レットを配布し、必要な支援先につなぐ等 の支援を実施する。 医師等との連携により、既事例検討への 助言を得て、支援を振り返ることで関係機 関との連携のあり方の見直しを図る。	再企図防止のためにも、未 遂者や家族への相談先周知 は重要であるため依頼・調 整を検討する。	①実行できなかった ③中央市民病院と調整す ることができなかったので次 年度こそ連携をとり実施計 画どおり実行したい。	中央市民病院と自殺の現状 等を共有し、啓発方法を検 討できたことで、相談先 カードだけでなく啓発ちら しの設置やデジタルサイ ネージを活用した啓発を実 施することができた。	計画どおり進展した。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	継続実施（相談先カード・ 啓発ちらし各200部設置。 デジタルサイネージによる 情報発信）
3	—	3	健康 医療 部	市民健康課	食と健康づくり リーダー養成講 座	食生活改善推進及び運動普及推進員を養成 し、地域での健康づくり推進リーダーを育 成する（17回コース）。	こころから健康づくりに関する講座 をカリキュラムに取り入れることで、地域 における気づき役としての役割を担えるよ うになる。	講座は県職員による実施。	リーダー養成講座は調理実 習を行う会が必須のため、 コロナ禍の実施が困難。	おおむね計画どおりに実施 できた。	食生活推進員へ実施するこ とができたが、運動普及推 進員への実施ができなかつ た。	②実行でき たが課題は ある。	①継続	継続実施（食生活改善推進 員及び運動普及推進員に対 し、市の自殺対策について 伝える機会を設ける。）
2(1) 2(3)	—	2	健康 医療 部	市民健康課	自殺対策に関連 する研修	自殺対策に関する研修会へ参加し、習得 した自殺対策に関する知識や技術をもと に、庁内職員への普及を行う。	研修会で習得した、知識・技術をもとに、 庁内職員や関係機関の支援者に普及を行 う。	研修で習得した最新の自殺 対策に関する知識や技術を もとに、会議や各種ゲート キーパー研修での普及がで きている。	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、予定 されていた研修会が中止と なるなど、参加状況が例年 と大きく異なった。一方 で、オンライン研修が普及 し、県外主催の研修にも参 加しやすくなったことで、 より多くの職員が幅広い テーマの研修に参加できる 機会が得られ、それにより ゲートキーパー養成研修や 個別支援などの実践に役立 つ知識を習得ができた。	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、オン ライン研修が普及し、受講 しやすくなった一方で、新 型コロナウイルスワクチン 接種業務等への対応によ り、受講自体が難しい状況 であった。	対面の研修が再開された。 また、受講方法が対面・オン ラインと選択できるもの も増え受講しやすい環境と なっている。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	研修受講を積極的に案内す る。また、研修内容に応じ て、講師となる職員に加 え、相談業務等に従事する 庁内外の職員へ広く周知す る。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	—	4	健康 医療 部	市民健康課	市民を対象とした健診（検診）	健診（検診）の受診を促進することで、疾病の早期発見・早期治療につなげ、健康保持及び増進を図る。	自殺の原因の一つである健康問題のリスクを減少させるため、疾病の早期発見・早期治療を促進する。	健診の受診が、健康問題の気づきのきっかけになるため、受診率向上などの課題については引き続き対策が必要。	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策や健診の定員を減らす等の対応をしながらの実施となった。また、受診勧奨に関しては、予定していた個別勧奨を一部見送った。	おおむね計画どおりに進展した。	計画どおりに進展した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施 女性がん重点取組で、乳がん検診：マンモグラフィ検査は40及び41歳以上の奇数年齢、子宮がん検診：20及び21歳以上の奇数年齢に変更し、いずれも受診券不要で希望者が直接受診機関へ申し込めるように拡
3	—	3	健康 医療 部	市民健康課	ウェルネスプランかこがわ	市民一人ひとりの健康づくり・食育を推進するための指針となる計画を策定し、推進する。	計画の中で「休養・こころの健康」について、評価指標により、目標値への達成状況を把握し、課題を抽出し、事業内容に活かす。 自殺の原因の一つである健康問題のリスクを減少させるための推進を行う。	自殺対策について庁内外で現状や課題、取組について、検討する場を設け、意見をもらう事ができた。 今後、支援を必要とする人が、相談機関つながらるように、普及啓発や連携体制の強化のための検討を行う必要がある。	庁内では書面による会議、庁外とはオンラインと対面を併用した会議を開催し、関係課や関係団体より意見をもらいながら今後の推進について検討ができた。	おおむね計画どおりに進展した。	おおむね計画どおりに進展した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
—	2(2)	1(2)	健康 医療 部	国民健康保険課	一部負担金減免	被災や失業等により一部負担金の支払いが困難である方に対し、最大3か月間の減額・免除・徴収猶予を行う。	当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、当事者と支援の接点となる。	対象者がいなかったため、評価できない	対象者がいなかったため、評価できない	令和3年度は対象者がいなかったが、対象者が生じた際に対応できる態勢は整えている。	令和4年度は対象者がいなかったが、対象者が生じた際に対応できる態勢は整えている。	④ほとんど実行できていない	①継続	随時対応
—	2(2)	1(2)	健康 医療 部	国民健康保険課	保険料の減免	被災や失業等により保険料の支払いが困難である方に対し、減免を行う。	当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、当事者と支援の接点となる。	適切に担当課等へ案内を行うことができた。	適切に担当課等へ案内を行うことができた。	適切に担当課等へ案内を行うことができた。	適切に担当課等へ案内を行うことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	1(4) 3(2)	4	健康 医療 部	国民健康保険課	データヘルス計画	特定健康診査やレセプト等のデータを分析することで健康課題を明らかにし、健康寿命の延伸と医療費適正化を目指し、効果的・効率的な保健事業の方向性と実施事業についての計画を策定し、推進する。	自殺の原因の一つである健康問題のリスクを減少させるため、生活習慣病の発症や重症化を予防する。	次年度が計画の中間評価年であるため、国保対象者の現状や課題の分析を行い、より効果的な生活習慣病の発症や重症化予防についての対策の検討を進める。	データヘルス計画の中間評価を行い、より効果的な生活習慣病予防に向け、事業の課題や目標を明確にした。適切に事業を実施できた。	適切に事業を実施できた。	適切に事業を実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施（データヘルス計画改定予定）
—	2(2)	1(2)	健康 医療 部	医療助成年金課	国民年金受付事業	国民年金の届出、申請書、基礎年金裁定請求書の受付、相談対応等を行う。	当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、当事者と支援の接点となる。	100%	揭示していた取組に対しては、個人によって状況を判断し、個別に対応することが出来た。	実行できた。今後も随時対応ができるよう関係機関の把握に努める。	実行できた。今後も随時対応ができるよう関係機関の把握に努める。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
—	2(2)	1(2)	健康 医療 部	医療助成年金課	医療費助成事業	医療費助成を受けるための相談や申請の受付等を行う。	当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、当事者と支援の接点となる。	100%	聞き取った内容から、当事者の支援につながる関連各課へ案内している。	実行できた。今後も随時対応ができるよう関係機関の把握に努める。	実行できた。今後も随時対応ができるよう関係機関の把握に努める。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策 (重点 取組)	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
2	4(1)	2(1)		こども政策課	ファミリーサポートセンター運営事業	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人の会員組織化を行う。	育児の援助を行う会員に対する講座を行い、地域で育児援助活動を行う人材を増やす。また、会員に対して自殺対策に関するリーフレットの配布等行い、普及啓発を行う。 育児の援助を受けたい人と育児の援助を受けたい人をつなぎ、地域における育児援助活動を行うことで、子育ての負担や悩みを軽減し地域における子育て支援活動の推進を図る。	提供会員養成講座を通じて、自殺対策に関する市の取組等について周知はできた。(当該講座は、提供会員を目的とし、小児看護の基礎知識をはじめとした幅広い内容の講義内容としており、どの程度の反響があったかは不明。)	提供会員養成講座を通じて、自殺対策に関する市の取組等について周知を行った。(当該講座は、提供会員として活動するための基礎知識を学ぶことを目的とし、こどもの事故と応急処置をはじめとした幅広い内容の講義内容としており、どの程度の効果があったかは不明。)	提供会員養成講座を通じて、自殺対策に関する市の取組等について周知を行った。(提供会員は、子育てに奮闘する母親をサポートしているため、悩んでいる母親に寄り添いやすい立場にあるため、周知する効果は高いと考える。)	提供会員養成講座を通じて、自殺対策に関する市の取組等について周知を行った。(提供会員は、子育てに奮闘する母親をサポートしているため、悩んでいる母親に寄り添いやすい立場にあるため、周知する効果は高いと考える。)	②実行できたが課題はある。	①継続	【提供会員養成講座】 開催数：2回(6月中旬、11月中旬) 参加者数：各30名程度 参加者へ普及啓発らしを配布
3(2)	—	3(2)		市民健康課(こども政策課)	かこたんガイド・子育てアプリ	子育て世代に向けた情報誌・アプリを活用し、幅広く市民に子育てについての情報発信を行う。	情報誌やSNSを通じて、子育て世代に対する自殺対策にかかる相談先の周知を行う。	実施なしのため評価不可。	子育てアプリにおいても自殺対策の情報発信を行うことができた。	子育てアプリにおいても自殺対策の情報発信を行うことができた。	【アプリ】 アプリ「お知らせ」内を確認しないとわからず、効果的とは言えない。 【情報誌】 予定どおり、関係所属等に設置・配付している。	②実行できたが課題はある。	①継続	【アプリ】 市民健康課から依頼があれば、その都度対応する。 【情報誌】 令和5年6月末で設置・配付を終了する予定。
4(1)	1(3)	3		こども政策課	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が気軽に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報提供、助言等を行う。	育児不安を軽減するため、子育て中の親子が一緒に遊び、気軽に交流できることも広場や、子育てサークルが自主的・継続的に活動できるプレイルームにおいて、様子が気になる保護者に対しては積極的に声かけを行い、育児に関する相談を受けたり、児童虐待や健康不良等に対しては早期発見につながるよう他機関との連携を図る。 利用者に対して自殺対策に関するリーフレットの配布・設置等行い、普及啓発を行う。 【子育て大学】 今後のボランティア活動に意欲を示す方も複数名いることから、事業の効果は高いと考える。	子育てプラザにおいて、子育て支援業務の1つとして、随時、子育て相談を実施している。子育てプラザのスタッフが施設利用者に対し、積極的に声掛けを行い、支援が必要な子どもや保護者に関しては、関係機関と連携して対応している。 なお、子育て大学については、今後のボランティア活動に意欲を示す方も複数名いることから、事業の効果は高いと考える。	子育てプラザにおいて、子育て支援業務の1つとして、随時、子育て相談を実施している。子育てプラザのスタッフが施設利用者に対し、積極的に声掛けを行い、支援が必要な子どもや保護者に関しては、関係機関と連携して対応している。 なお、子育て大学については、今後のボランティア活動に意欲を示す方も複数名いることから、事業の効果は高いと考える。	子育てプラザにおいて、子育て支援業務の1つとして、随時、子育て相談を実施している。子育てプラザのスタッフが施設利用者に対し、積極的に声掛けを行い、支援が必要な子どもや保護者に関しては、関係機関と連携して対応している。 なお、子育て大学については、今後のボランティア活動に意欲を示す方も複数名いることから、事業の効果は高いと考える。	子育てプラザにおいて、子育て支援業務の1つとして、随時、子育て相談を実施している。子育てプラザのスタッフが施設利用者に対し、積極的に声掛けを行い、支援が必要な子どもや保護者に関しては、関係機関と連携して対応している。 なお、子育て大学については、今後のボランティア活動に意欲を示す方も複数名いることから、事業の効果は高いと考える。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	令和4年度の取組を継続して実施する。 子育てプラザでの子育て相談を随時実施するとともに、子育てに関するボランティアを養成するため、子育て大学を実施する。
1(2)	—	1(1)		家庭支援課	要保護児童相談事業(家庭児童相談)	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行う。	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行う。	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行うことができた。	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行うことができた。	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行うことができた。	要保護児童対策協議会にて、ケースの検討を実施し、支援体制の強化を行うことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	【代表者会議】 開催予定日：6月15日(木) 開催数：1回 参加者数：24人 【実務者会議】 開催数：12回 参加者数：各17人程度
4(2)	—	4(2)		家庭支援課	要保護児童相談事業(家庭児童相談)	相談・援助において自殺が懸念される保護者や児童を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	家庭児童相談員等が家庭問題、虐待の悩みについての相談に応じるとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら援助支援を行う。	家庭児童相談員等が家庭問題、虐待の悩みについての相談に応じるとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら援助支援を行うことができた。	家庭児童相談員等が家庭問題、虐待の悩みについての相談に応じるとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら援助支援を行うことができた。	家庭児童相談員等が家庭問題、虐待の悩みについての相談に応じるとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら援助支援を行うことができた。	家庭児童相談員等が家庭問題、虐待の悩みについての相談に応じるとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら援助支援を行うことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	相談・援助において自殺が懸念される女性を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	2(2)	4(2)	こども部	家庭支援課	母子・父子自立支援事業	母子・父子自立支援員がひとり親家庭の自立支援のための相談業務を行う。また、日常生活支援（ヘルパー派遣）や自立支援給付金の支給等により生活及び就労支援を行う。	相談・援助によりひとり親家庭の経済的困窮や孤立化を防ぐとともに、自殺が懸念されるひとり親家庭を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	②変更して継続	相談・援助によりひとり親家庭の経済的困窮や孤立化を防ぐとともに、自殺が懸念されるひとり親家庭を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	4(2)	4(2)	こども部	家庭支援課（配偶者等からの暴力相談支援センター）	配偶者等からの暴力に関する相談	配偶者や恋人からの暴力（DV）についての相談を受け、被害者の保護や自立に関する支援を行う。	相談・援助において自殺が懸念されるDV被害者等が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	相談・援助において自殺が懸念されるDV被害者等が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	4(2)	4	こども部	家庭支援課	婦人相談員事業	婦人相談員が女性の相談に応じるとともに、配偶者等からの暴力（DV）による被害者の保護や自立に関する支援、DVの根絶に向けた啓発を行う。	相談・援助において自殺が懸念される女性を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される女性はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される女性はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	相談・援助において自殺が懸念される女性を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	4(1)	4	こども部	家庭支援課	養育支援訪問事業	養育困難家庭で支援が必要と認められる家庭に対し、ヘルパー並びに保健師等を派遣し、家事、育児等の援助を行う。	ハイリスク家庭の保護者の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、相談・援助において自殺が懸念される保護者が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	②変更して継続	ハイリスク家庭の保護者の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、相談・援助において自殺が懸念される保護者が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
—	—	4	こども部	家庭支援課	産後家事ヘルパー派遣事業	産後、心身ともに家事や育児等の負担が多い時期に、母親の肉体的・精神的負担を軽減し、産後の生活を支援するため家事ヘルパーを派遣する。	産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、援助において自殺が懸念される産婦を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される妊婦・産婦はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される妊婦・産婦はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	③削除	産後うつ等に陥りやすい産婦や妊婦の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、援助において自殺が懸念される産婦を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	4(1)	4	こども部	家庭支援課	母子生活支援施設措置事業	配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子と、その監護すべき児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の実施運営費を扶助することで、自立の促進のためにその生活を支援する。	経済的困窮、孤立化した母子を保護し、危機的状況にある母子の心中等を回避するとともに、施設措置後においても当該施設の支援員等と連携し、自殺が懸念される母子等の専門の相談窓口や医療機関等へつなげる。	適時対応し、経済的困窮等の母子を保護したが、自殺が懸念される母子等はいなかった。	実績無し	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	経済的困窮、孤立化した母子を保護し、危機的状況にある母子の心中等を回避するとともに、施設措置後においても当該施設の支援員等と連携し、自殺が懸念される母子等の専門の相談窓口や医療機関等へつなげる。
4	—	4	こども部	家庭支援課	子育て家庭ショートステイ事業	保護者の病気、出産、家族の介護、冠婚葬祭、就労等の理由により、家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、一定期間、宿泊を伴った養育・保護を行う。	保護者の肉体的・精神的な負担を軽減し、保護者の自殺リスクを軽減に寄与するとともに、援助において自殺が懸念される保護者や児童が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが援助において自殺が懸念される保護者や児童はいなかった。	適時対応しているが援助において自殺が懸念される保護者や児童はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	保護者の肉体的・精神的な負担を軽減し、保護者の自殺リスクを軽減に寄与するとともに、援助において自殺が懸念される保護者や児童が発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	4(3)	4	こども部	家庭支援課	緊急一時保護事業	配偶者からの暴力を受けた被害者等で、緊急避難を要する等の理由により金銭を所持しない方に対し、食費等を支給する。	相談・援助において自殺が懸念されるDV被害者等を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	相談・援助において自殺が懸念されるDV被害者等を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	4(2)	4	こども部	家庭支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付	20歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行う。	相談・援助によりひとり親家庭の経済的困窮や孤立化を防ぐとともに、自殺が懸念されるひとり親家庭を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	適時対応しているが相談・援助において自殺が懸念される保護者はいなかった。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	相談・援助において自殺が懸念される場合は適切な相談窓口を案内した。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	相談・援助によりひとり親家庭の経済的困窮や孤立化を防ぐとともに、自殺が懸念されるひとり親家庭を発見した場合に、専門の相談窓口や医療機関等につなげる。
4	—	4	こども部	家庭支援課	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当の支給。	家族との離別・死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合があるため、児童扶養手当の現況届受付の面談の際、自殺のリスクを抱えている可能性がある方には相談窓口を紹介する。	適時対応しているが十分に相談について、リスク回避ができていないのかは不明である。	適時対応しているが十分に相談について、リスク回避ができていないのかは不明である。	把握できる範囲内で、必要な相談窓口につなぐことができた。	把握できる範囲内で、必要な相談窓口につなぐことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	適時、相談を希望される方や必要と思われる方について相談窓口につなぐ。
2(1)	—	2(1)	こども部	育児保健課	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。	乳児家庭全戸訪問指導員研修会において、訪問指導員が妊産婦のゲートキーパーとしての役割を担えるように、自殺対策の普及啓発を行う。	乳児家庭全戸訪問指導員研修会において、訪問指導員が妊産婦のゲートキーパーとしての役割を担えるように、自殺対策の普及啓発を行った。	乳児家庭全戸訪問指導員研修会において、訪問指導員が妊産婦のゲートキーパーとしての役割を担えるように、自殺対策の普及啓発を行った。	乳児家庭全戸訪問指導員研修会において、訪問指導員が妊産婦のゲートキーパーとしての役割を担えるように、自殺対策の普及啓発を行った。	乳児家庭全戸訪問指導員研修会において、訪問指導員が妊産婦のゲートキーパーとしての役割を担えるように、自殺対策の普及啓発を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	開催予定数：2回 内容は未定
4(1)	—	4(1)	こども部	育児保健課	産前・産後サポート事業（はじめてのパパママレッスン・ママとベビーのおしゃべりサロン）	妊産婦が集う場所を提供して仲間づくりの支援を行うとともに、育児に関する健康教育や個別相談等を行う。	妊娠・出産・子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図る。	知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。ママとベビーのおしゃべりサロンは参加者数が減少しているため、R2年度の実施内容や会場を見直した。	知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。ママとベビーのおしゃべりサロンは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制として定員を見直した。また、開催を中止した会場の参加予定者には、電話相談を行い育児不安の軽減を図った。	知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。ママとベビーのおしゃべりサロンは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制として定員を見直した。また、開催を中止した会場の参加予定者には、電話相談を行い育児不安の軽減を図った。	知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。ママとベビーのおしゃべりサロンは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制として定員を見直した。また、開催を中止した会場の参加予定者には、電話相談を行い育児不安の軽減を図った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	【はじめてのパパママレッスン】 開催数：73回 【ママとベビーのおしゃべりサロン】 開催数：42回
4	4(1)	4(2)	こども部	育児保健課	妊産婦相談・育児相談	妊産婦または乳幼児の健康増進、孤立することなく子育てできる環境整備を推進するため、妊娠・出産・育児に関する相談を行う。また、支援が必要な家庭については、継続的に家庭訪問や電話相談等で支援を行う。	相談窓口について周知を行うことで、援助希求行動の促進を図る。また、精神的・身体的な健康問題を抱えている妊産婦、乳幼児やその保護者に対しては個別に相談支援を行う。	相談窓口について周知を行うことで、援助希求行動の促進を図る。また、精神的・身体的な健康問題を抱えている妊産婦、乳幼児やその保護者に対しては個別に相談支援を行った。	相談窓口について周知を行うことで、援助希求行動の促進を図る。また、精神的・身体的な健康問題を抱えている妊産婦、乳幼児やその保護者に対しては個別に相談支援を行った。	相談窓口について周知を行うことで、援助希求行動の促進を図る。また、精神的・身体的な健康問題を抱えている妊産婦、乳幼児やその保護者に対しては個別に相談支援を行った。	相談窓口について周知を行うことで、援助希求行動の促進を図る。また、精神的・身体的な健康問題を抱えている妊産婦、乳幼児やその保護者に対しては個別に相談支援を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	4(1)	4(5)	こども部	育児保健課	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う	訪問等で産後うつ病のスクリーニング（EPDS）を実施し、産後うつ病が疑われる場合、早期に相談支援を行い、必要に応じて医療機関の受診等につなげる。	前年度同様の実施率を維持した。未実施者については医療機関や他自治体との連携等により未把握はない。	前年度同様の実施率を維持した。未実施者については医療機関や他自治体との連携等により未把握はない。	前年度同様の実施率を維持した。未実施者については医療機関や他自治体との連携等により未把握はない。	前年度同様の実施率を維持した。未実施者については医療機関や他自治体との連携等により未把握はない。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	全数把握に努める。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	—	4	こども部	育児保健課	育児教室	発達の遅れがある幼児や育児不安を抱える保護者を対象に、設定保育の実施や育児・生活相談、発達面の相談を行う。	子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図る。	子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。	子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。 なお、前期の教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、参加予定者には電話相談を行い育児不安の軽減を図った。	子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。 なお、前期の教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止となった。	子育てに関する知識の普及や個別相談を行うことで、育児不安の軽減を図った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	(1)親と子のふれあい教室 開催数：32回 (2)にこにこ教室 開催数：18回
4	4(1)	4	こども部	育児保健課	「養育支援ネット」システム	養育上支援を必要とする家庭を早期に把握しフォローしていくために、医療機関等と連携し、家庭訪問等で支援を行う。	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図る。	切れ目のない支援を実施し、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。	切れ目のない支援を実施し、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。	切れ目のない支援を実施し、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。	切れ目のない支援を実施し、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	4(1)	4	こども部	育児保健課	産後ケア事業	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られない生後12ヶ月未満の母子を対象とし、医療機関や助産所に委託し、利用者に休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。(宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型)	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図る。	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。 宿泊型を希望された方の調整ができないこともあった。	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。 宿泊型を希望された方の調整ができないこともあった。	切れ目のない支援を行うことで、産後うつ等に陥りやすい産婦の肉体的・精神的負担の軽減を図った。 宿泊型を希望された方の調整ができないこともあった。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4(1)	—	4(1)	こども部	幼児保育課	子育て支援事業	子育て支援情報にて在宅の親子に「ふれあい保育」や「園庭開放」等を実施する。乳幼児のいる保護者同士の交流を支援する。情報交換や子育てに係る相談の場を設ける。	「ふれあい保育」等を通じて、悩みを抱えている保護者の育児不安への解消に努める。同じような年齢の子どもや保護者に接し情報交換することで、人のつながりがもてる場を提供する。	実施後のアンケートで、園の雰囲気を知ることができた、地域の同じ年齢の子どもと遊んだり友達になつたりすることができた、実施回数を増やして欲しいなどの意見が寄せられたため、引き続き実施していく。	公立保育園「子育て支援事業」は新型コロナウイルスの影響により、実施しなかった。 公立こども園の「ふれあい保育」については、コロナ感染防止対策をとりながらではあったが、コロナ禍で外出が減っているため、のびのびと遊べる機会となり、また、家での遊び方を伝えることで、参加者には喜んでもらった。	コロナ感染拡大等のため中止にすることもあったが、コロナ禍でより同じ年齢の子どもと遊ぶ機会が減っているため、子どもにとっては集団遊びの良い機会となり、保護者にとっては他の子どもの様子を見たり、我が子の普段とは違う姿を見る等の機会となり、喜んでもらった。	公立保育園1会場が、改修工事のため実施できない時期があった。実施後のアンケートでは、「家庭でできないいろいろな遊びを体験できた」「同年齢や年上の子供の姿を見ることができ参考になった」等の感想だった。	②実行できたが課題はある。	①継続	公立保育園「ふれあい保育」 開催数：6回 会場数：3会場 公立認定こども園・幼稚園「ふれあい保育」 開催数：10回 会場数：19会場
4(2)	—	4(2)	こども部	幼児保育課	保育の実施	公立・私立保育園及び認定こども園、地域型保育事業所等による保育を実施する。	保育士が子育てに悩む保護者の手立てとなり、積極的支援を行う。乳幼児期の保育を通して、子どもの心と体の健やかな成長を促す。育児不安を抱える保護者（保育者）との愛着形成を促し、子どもの自尊感情を育てる。	引き続き実施する。	引き続き実施する。	引き続き実施する。	引き続き実施する。	②実行できたが課題はある。	①継続	認可保育施設等73園で実施
4(2)	—	4(2)	こども部	幼児保育課	利用者支援事業	窓口には保育コンシェルジュを配置し、保育を必要としている世帯の相談に応じ、それぞれのニーズにあったサービスの提供をすることで、待機児童の減少を図る。	保育コンシェルジュを配置することで、保護者からの苦情・相談に対応し、適切な機関につなげる等問題解決の糸口を見つける。	引き続き周知を図ることで利用を促進する。	引き続き周知を図ることで利用を促進する。	引き続き周知を図ることで利用を促進する。	引き続き周知を図ることで利用を促進する。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4	—	4	こども部	幼児保育課	一時預かり事業	就労・疾病等で乳幼児の養育ができない保護者に代わり、子どもの健やかな育成を図る。	子どもの預かりと養育の機会は、保護者や家庭の状況を知る機会となるため、保護者や家庭が問題を抱えている場合には、必要な支援先につなぐ等、支援への接点となる。	引き続き実施する。	多くの施設で実施しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、受け入れ数の少ない園が多く見られた。	多くの施設で実施しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、受け入れ数の少ない園が多く見られた。	多くの施設で実施しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、受け入れ数の少ない園が多く見られた。	②実行できたが課題はある。	①継続	認可保育施設37園で実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(2)	—	4	こども部	幼児保育課	病児・病後児保育事業	病気や病後の乳幼児を家庭で保育できない場合に、保育所や認定こども園、医療機関等の施設において保育を行う。	病気にかかった乳幼児が、家庭でゆっくり静養できる環境が望ましいが、家庭や保護者の仕事の都合等で保育ができない場合において利用することができ、親子ともに安心して生活ができる環境を提供する。	引き続き周知を図ることで利用を促進する。	新型コロナウイルスの影響により、利用人数が減少した。	昨年度に比べると利用人数は増加したが、新型コロナウイルスの影響により、利用人数は伸び悩んでいる。	昨年度に比べると利用人数は増加したが、新型コロナウイルスの影響により、利用人数は伸び悩んでいる。	②実行できたが課題はある。	①継続	病児保育：病児保育室アインズで実施
4(2)	—	4	こども部	幼児保育課	療育支援の実施	発達障害のある子どもと保護者への支援を行う。	保育を通して気になる子どもの対応に考慮したり、関係機関と連携して保育を支援する。保護者の子育ての相談を受け、育児不安を取り除く。	引き続き実施する。	引き続き実施する。	連携機関の心理士の助言は、子どもの対応だけでなく、保護者対応にもつながる。引き続き実施する。	引き続き実施する。	②実行できたが課題はある。	①継続	認可保育施設等40園で実施
4	—	4	こども部	幼児保育課	就学先との連携	公立・私立保育園及び認定こども園での保育を通して、就学先との連携を実施する。保護者の就学に対する相談を実施する。	発達に偏りのある子どもの支援情報を、就学先と連携することでスムーズに学校生活に移行できるように配慮する。保護者の就学前の相談にのることで不安解消に努め、親子ともに学校での生活を楽しくみできるようにする。	保護者への周知を図り、引き続き実施する。	保護者への周知を図り、引き続き実施する。	保護者からの質問も多くなり、個別対応に応じることができたので、引き続き実施する。	保護者への周知を図り、引き続き実施する。	②実行できたが課題はある。	①継続	市内認可保育所・認定こども園に通っている年長児(5歳児)の保護者対象
4	—	4	こども部	こども療育センター	外来療育の実施	発達専門の小児科診療所として外来児に診察・訓練等を実施する。	医師の指示に基づき、必要に応じて個別プログラム(理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理検査相談)を実施する。訓練を通じて、毎日の生活をより快適に過ごすことができるよう支援する。また、日常生活での関わり方や周囲の支援について、保護者と一緒に考えていく。育児不安を抱える保護者に対して、グループ懇談や学習会を通じて積極的支援を行う。	個別プログラムについては、運動発達の遅れ・言葉の遅れ・行動面等での問題を抱えている児に対し、適切に療育の支援が実施できた。グループ懇談等については、子どもへの関わり方を学ぶことで育児不安の軽減を図ること、保護者同士が気持ちを共有できる場として実施できた。	コロナ禍の中感染防止対策を徹底し安全を担保しながら支援を継続した。個別プログラムについては、運動発達の遅れ・言葉の遅れ・行動面等での問題を抱えている児に対し、適切に療育の支援が実施できた。グループ懇談等については、子どもへの関わり方を学ぶことで育児不安の軽減を図ること、保護者同士が気持ちを共有できる場として実施できた。	新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底し事業を継続できた。個別プログラムについては、運動発達の遅れ・言葉の遅れ・行動面等での問題を抱えている児に対し、適切に療育の支援が実施できた。グループ懇談等については、子どもへの関わり方を学ぶことで育児不安の軽減を図ること、保護者同士が気持ちを共有できる場として実施できた。	新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底し事業を継続できた。個別プログラムについては、運動発達の遅れ・言葉の遅れ・行動面等での問題を抱えている児に対し、適切に療育の支援が実施できた。グループ懇談等については、子どもへの関わり方を学ぶことで育児不安の軽減を図ること、保護者同士が気持ちを共有できる場として実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	—	4	こども部	こども療育センター	通園療育の実施	児童福祉施設として就学前の肢体不自由児に診察・訓練・保育等を実施する。(母子通園)	発達に応じた遊びを経験し、意欲や社会性を育てる。親子で遊ぶことで、母子関係を深め、母親が子どもの興味・関心にそった関わりが持てるように援助する。育児不安を抱える保護者に対して、個別面談等を通じて積極的支援を行う。	保護者に寄り添い児の発達の支援や進路先に向けてのフォローなど年間を通じて実施できた。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安全面を担保したうえで、保護者に寄り添い児の発達の支援や進路先に向けてのフォローなど年間を通じて実施できた。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安全面を担保したうえで、保護者に寄り添い児の発達の支援や進路先に向けてのフォローなど年間を通じて実施できた。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安全面を担保したうえで、保護者に寄り添い児の発達の支援や進路先に向けてのフォローなど年間を通じて実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	—	4	こども部	こども療育センター	地域支援の実施	保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業を実施する。	「保育所等訪問支援事業」では、子どもたちが安心して集団生活を送るための適切な環境を整えるため、訓練士等が保育所や学校等を訪問し、園・学校の職員に対して、助言指導を行う。「障害児相談支援事業」では、子どもに合った総合的な援助方針の立案や障害児支援利用計画の作成等を行う。	障害児等療育支援事業等も併せ、他の児童との集団生活に対応するために支援先職員に助言や指導を通じて適切かつ効果的な支援を行っている。	障害児等療育支援事業等も併せ、他の児童との集団生活に対応するために支援先職員に助言や指導を通じて適切かつ効果的な支援を行っている。	障害児等療育支援事業等も併せ、他の児童との集団生活に対応するために支援先職員に助言や指導を通じて適切かつ効果的な支援を行っている。	障害児等療育支援事業等も併せ、他の児童との集団生活に対応するために支援先職員に助言や指導を通じて適切かつ効果的な支援を行っている。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
1	—	1	建設部	公園緑地課	公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務	公園施設等の管理、維持補修、設置に関する事務を行う。	関係機関職員による巡回等による対策を行う。	他の業務に関連して随時巡回は行ったが、夜間、休日の巡回は困難である。	他の業務に関連して随時巡回は行ったが、夜間、休日の巡回は困難である。 (8時間/24時間≒30%)	他の業務に関連して随時巡回は行ったが、夜間、休日の巡回は困難である。 (8時間/24時間≒30%)	他の業務に関連して随時巡回は行ったが、夜間、休日の巡回は困難である。 (8時間/24時間≒30%)	②実行できたが課題はある。	①継続	令和5年度においても継続して事業を行う。
1	—	1	建設部	道路保全課	道路管理に関する事務	道路使用の適正化指導に関する事務（ホームレスへの対応等）を行う。	道路パトロールにおいて、ホームレス等を発見した場合、速やかに福祉関係部門へ情報提供を行う。	ホームレス等がいると思われる場所を発見した際、福祉関係部署へ情報提供を行っている。	ホームレス等がいると思われる場所を発見した際、福祉関係部署へ情報提供を行っている。	ホームレス等がいると思われる場所を発見した際、福祉関係部署へ情報提供を行っている。	実績はなかったが、実施計画の内容を取り組める状態である。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
1	—	1	建設部	治水対策課	河川管理に関する事務	河川使用の適正化指導に関する事務（ホームレスへの対応等）を行う。	河川パトロール時において、ホームレス等を発見した場合、速やかに福祉関係部門へ情報提供を行う。	ホームレス等がいると思われる場所を発見した際、福祉関係部署へ情報提供を行っている。	ホームレス等が生きていると思われる場所を発見した際、福祉関係部署へ情報提供を行っている。	河川パトロール時において、ホームレス等がいなか意識した行動ができていない。	河川パトロール時において、ホームレス等がいなか意識した行動ができていない。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	河川パトロール時において、ホームレス等を発見した場合、速やかに福祉関係部門へ情報提供を行う。
4	2(2)	4(5)	都市計画部	住宅政策課	市営住宅管理事業	市営住宅の入退去管理、家賃収納に関する事務。	市営住宅の入居者や入居申込者は、低所得等生活困窮者が多いため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる住民に対して、自殺予防に有効な接触機会とする。	家賃滞納者への納付指導の際に生活状況を確認することなどにより自殺リスクの確認に寄与できたと考える。	家賃滞納者への納付指導の際に生活状況を確認することなどにより自殺リスクの確認に寄与できたと考える。	家賃滞納者への納付指導の際に生活状況を確認することなどにより自殺リスクの確認に寄与できたと考える。	家賃滞納者への納付指導の際に生活状況を確認することなどにより自殺リスクの確認に寄与できたと考える。	②実行できたが課題はある。	①継続	随時対応
4(2)	—	4(5)	都市計画部	住宅政策課	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の策定に向けた基礎調査の実施や計画策定事務。	高齢・障がい・低所得等賃貸住宅入居に配慮を要する人に向けた対策の検討及び住生活全般における留意点の検討を行う。生活困窮や低収入等、経済面で問題を抱えている市民の需要と意識調査に努める。	住宅確保用配慮者向け賃貸住宅供給促進計画の策定作業において「生きる支援」に関する取組ができた。	住宅の確保に配慮を要する方に対する賃貸住宅に入居する際の支援や入居後の居住にかかる支援に向けた仕組みづくりに着手できた。	住宅の確保に配慮を要する方に対する賃貸住宅に入居する際の支援や入居後の居住にかかる支援を検討した。	住宅の確保に配慮を要する方に対する賃貸住宅に入居する際の支援や入居後の居住にかかる支援を検討した。	②実行できたが課題はある。	①継続	引き続き左記計画に基づきセーフティネット住宅に対する施策を検討する。
2(1)	—	2(1)	消防本部	救急課	高度救急事業	救急救命士の研修体制を充実するとともに、医療機関等との連携強化を図る。	救急隊員研修のカリキュラムに、自殺未遂者への対応要領を盛り込むことで、自殺対策の重要性に関する意識の向上と適切な対応技術の習得を図る。救命士の研修において、市の自殺対策の取組についての普及啓発を行う。	自損による救急要請事例や症例を通して、課題を検討するとともに、研修オブザーバーの医師から助言と指導を受け、隊員の知識の向上と共通認識を持つことが出来たと考えます。	—	自損による救急要請事例を通じて、課題を検討するとともに、研修オブザーバーの医師から指導と助言を受け、隊員の知識の向上と共通認識を持つことができた。	自損による救急要請事例を通じて、課題を検討するとともに、研修オブザーバーの医師から指導と助言を受け、隊員の知識の向上と共通認識を持つことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(3)	—	4(3)	消防本部	救急課	高度救急事業	救急救命士の再教育研修体制を充実するとともに、医療機関等との連携強化を図る。	救命士の研修において、自殺未遂者への対応要領を盛り込むことで、自殺対策の重要性に関する意識の向上と適切な対応技術の習得を図る。	院内における自損による傷病者との関わり（接遇等）を学ぶとともに、医師の指導の下、処置等をはじめとする現場対応能力を向上させることが出来たと考えます。	院内における自損による傷病者との関わり（接遇等）を学ぶとともに、医師の指導の下、処置等をはじめとする現場対応能力を向上させることが出来たと考えます。	院内における自損による傷病者との関わり（接遇等）を学ぶとともに、医師の指導の下、処置等をはじめとする現場対応能力を向上させることが出来た。	院内における自損による傷病者との関わり（接遇等）を学ぶとともに、医師の指導の下、処置等をはじめとする現場対応能力を向上させることが出来た。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
3	—	3	消防本部	救急課	応急手当普及啓発事業	救命率の向上を図るため、AEDを用いた心肺蘇生法など応急手当の普及啓発を行います。	啓発用リーフレットの配布を通じて、地域の支援機関等の資源について市民に情報周知を図る。	救急・救命講習等を通じて命の大切さを伝えることが出来たと考えます。	新型コロナウイルス感染症対策を行い、限られた範囲内でできる限りの研修を実施することができたと考えます。	救急・救命講習等を通じて命の大切さを伝えることが出来た。	救急・救命講習等を通じて命の大切さを伝えることが出来た。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	—	4	教育総務部	学務課	就学に関する事務	児童・生徒の就学に関する手続きを行う。 ・学齢簿の編成 ・就学すべき学校の指定・変更	いじめ・不登校等の理由により配慮が必要と認められる場合、保護者からの相談に応じ、学校や関係機関と連携し、安心して就学できる環境を確保する。	100%	保護者からの相談に対し、学校や関係機関と連携しながら安心して就学できる環境を確保するため、必要に応じて校区外就学の許可を行った。	保護者からの相談に対し、学校や関係機関と連携しながら安心して就学できる環境を確保するため、必要に応じて校区外就学の許可を行った。	保護者からの相談に対し、学校や関係機関と連携しながら安心して就学できる環境を確保するため、必要に応じて校区外就学の許可を行った。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	随時対応
4	2(2)	4	教育総務部	学務課	就学援助事務	経済的理由や特別な事情（失業中、被災等）により、就学困難な児童・生徒の保護者に対し、給食費・学用品費等を援助する。	金銭的な悩みを抱えていることが自殺の原因の一つとして考えられるため、経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。 就学援助の申請や制度内容の問い合わせ時に、保護者から子どもや生活状況について相談を受けた場合には、相談窓口へ案内する等今後の支援につなげる。	就学援助の申請があった者のうち、受給資格に該当する世帯に就学援助を行った。制度の周知については、全児童生徒にチラシを配布しているが、チラシを見ていない保護者もいる。	就学援助の申請があった者のうち、受給資格に該当する世帯に就学援助を行った。制度の周知については、全児童生徒へのチラシを配布に加え広報かこがわへの掲載、インターネットによる周知を行った。	就学援助の申請があった者のうち、受給資格に該当する世帯に就学援助を行った。制度の周知については、全児童生徒にチラシを配布しているが、チラシを見ていない保護者もいる。	就学援助の申請があった者のうち、受給資格に該当する世帯に就学援助を行った。制度の周知については、全児童生徒にチラシを配布しているが、チラシを見ていない保護者もいる。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
2	5(1)	2(1)	教育指導部	社会教育課	児童クラブ運営事業	就業等により昼間保護者のいない小学校児童を放課後に小学校の専用教室などで受け入れ、児童クラブ職員（支援員及び補助員）が、遊び及び生活の場を通じて、その健全育成を図る。	児童クラブ職員は、悩みを抱えた子どもや保護者について把握する機会があるため、必要な基幹へつなぐ等の対応が取れるよう、児童クラブ職員への研修において、自殺対策に関するテーマの研修を行う。またゲートキーパー養成研修の受講を勧める。	児童クラブ職員に対し自殺の現状や課題を共有し、ゲートキーパーの役割について伝え、自殺対策の意識付けができた。	児童クラブ支援員に対し、リーフレットを配布し意識啓発を行うことができた。	児童クラブ職員の研修会にて、市民健康課の職員より、リーフレットの配布と説明を行い、リーフレットの内容の周知を図ることができた。	児童クラブ職員への研修において、意識啓発を行った。	②実行できたが課題はある。	①継続	引き続き、児童クラブ職員への研修において意識啓発を行っていきたい。
3	5(2)	3(3)	教育指導部	市民健康課（社会教育課）	成人式実施事業	新成人を祝い、社会人としての自覚を促すことを目的として、成人の日に式典を開催する。	成人式会場において、自殺対策に関するリーフレット等を配布する。	目標は達成できた。手元に残してもらえるような啓発媒体により相談先の周知を図る必要あり。	予定通り実施できた。	予定通り実施できた。	予定通り実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	令和6年1月7日開催のはたちの集いの出席者に相談先を記載した啓発ボールペン及びちらしを配付（1,000部）
4	1(3)	4(1)	教育指導部	社会教育課	高齢者大学	高齢者の生きがい活動の推進、仲間づくり、生涯学習の場として、市内の12公民館において実施している。	高齢者大学への参加により、学びの機会の提供や仲間づくり等の生きがいづくりを推進する。	学びの機会の提供や仲間づくり等の生きがいづくりを図ることができた。受講者数が減少傾向にあるため、引き続き広報に努めたい。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1館は休講とし、受講者数も減少している。引き続き広報に努める必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、12会場では計画に満たなかったため、引き続き広報に務める。	各会場で年間スケジュールに沿って概ね実施できたが、参加者の確保に対して課題は残る。	②実行できたが課題はある。	①継続	参加数：800人 会場数：12会場
—	—	5(2)	教育指導部	社会教育課	加古川市家庭教育大学事業	家庭教育力の充実を図るため、家庭の役割、親の役割等について学習する研修会や講演会を加古川市PTA連合会に委託して実施する。	研修会等で自殺問題について講演することにより、保護者の間で、子どもの自殺の危機に対する気づきの力を高める。研修会等場で相談先の情報等をあわせて提供することで、子どもへの情報周知のみならず、保護者自身が問題を抱えた際の相談先の情報提供の機会とする。	研修会等でゲートキーパー養成研修の周知が不十分だった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は家庭教育大学事業の実施を中止した。	各学校園単位PTAに出前講座（ゲートキーパー養成研修）の周知を図ることができた。	予定通り実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	③削除	家庭教育大学事業説明会にて、出前講座のチラシを配付し、周知を行う。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
3	5(1)	3(1)	教育 指導 部	学校教育課	いじめ防止啓発 事業	児童生徒をいじめから守り、社会全体でいじめ防止に取り組む仕組みづくりの一環として、加古川市いじめ防止対策基本方針に基づき、いじめ防止啓発月間（9月）を設置するとともに、市民フォーラムを開催する等、いじめ防止啓発に取り組む。	学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめ問題を未然に防止するため、啓発活動に取り組む。	市民フォーラム来場者からの満足度も高く、地域住民等への効果的な啓発活動が実行できた。	コロナ禍により多くの取組が中止となったが、9月のいじめ防止啓発月間や12月の人権週間において、学校ごとに工夫した啓発活動を実施した。	コロナ禍により市民フォーラムは来場制限を行ったものの、参加者からの満足度も高く、ポスター等を活用した市民への啓発活動も効果的に実施できた。	いじめ防止市民フォーラムでは参加者からの満足度も高く、ポスター等を活用した市民への啓発活動も効果的に実施できた。	①実行でき効果的に取り組めた。	②変更して継続	「心の絆プロジェクト事業」と統合し、「『心の絆を育む』ハートフル推進事業」として実施
—	—	5(1)	教育 指導 部	学校教育課	いのちと心サ ポート教育研究 事業	自他の命を大切にすることの育成を目指した取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる活動を通して、命を大切にすること豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。	今を生きる子どもたち全てに共通の課題となっている、命の大切さを学ぶ命の教育、S N S等利用に関する情報モラル教育、自己肯定感を育む教育を早期段階から行う。	各モデルユニットでの研究は十分実行できた。今後、他のユニットの参考となるよう、さらなる情報発信に努める。	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点ならびに、休業による授業時間数確保のため、令和2年度は実施しなかった。	フォーラムには390人の教員が参加し、各校における自他の命を大切にすることの育成にかかる取組を共有した。(No.166に統合)	—	①実行でき効果的に取り組めた。	③削除(記載を他事業に集約)	—
5	5(1)	5(2)	教育 指導 部	学校教育課	心の絆プロジェ クト事業	児童会、生徒会を中心にした心の絆を深める自主的な活動を行い、望ましい人間関係、居場所、集団づくりを推進する。	いじめ等の問題を未然に防止するため、「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。	各小・中学校での活動は充実してきており、いじめ問題の未然防止の取組は充実している。	コロナ禍により多くの取組は中止となったが、各小・中学校において児童会・生徒会が主体となった工夫した取組を進め、いじめ問題の未然防止の取組が充実している。	コロナ禍により各校における取組は難しい部分もあったが、参加人数や場所、内容を工夫し可能な範囲で取り組み、充実したいじめ問題の未然防止の取組が進められている。	コロナ禍により各校における取組は難しい部分もあったが、参加人数や場所、内容を工夫し可能な範囲で取り組み、充実したいじめ問題の未然防止の取組が進められている。	①実行でき効果的に取り組めた。	②変更して継続	「いじめ防止啓発事業」と統合し、「『心の絆を育む』ハートフル推進事業」として実施
4	—	4	教育 指導 部	学校教育課	特別支援教育児 童生徒サポート 事業	スクールアシスタントを市内全小学校に配置し、A D H D等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援を行う。また、各校の特別支援教育コーディネーターは、特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに十分に答えたり、福祉等の関係機関との連携を図ったりする。	児童生徒の自己肯定感が高まるよう、特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに応える。	・スクールアシスタント及び特別支援教育コーディネーターとともに研修で習得した知識等を各学校で活かすことができている。	コロナ感染症対策により、スクールアシスタント研修会は1回、特別支援教育コーディネーター研修会は2回開催中止となった。しかし、限られた研修会の中で、それぞれの役割について研修した。	・スクールアシスタント及び特別支援教育コーディネーターとともに研修で習得した知識等を各学校で活かすことができている。	・スクールアシスタント及び特別支援教育コーディネーターとともに研修で習得した知識等を各学校で活かすことができている。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	—	4	教育 指導 部	学校教育課	就学・進路支援 委員会運営事業	心身に障がいのある幼児・児童・生徒の心理教育的アセスメント及び適正な就学・進路支援を図る	障がいのある子どもにとって、適切な就学先で教育を受けることが、「自立」と「社会参加」につながるため、就学・進路支援委員会では有識者ら専門家により適切な就学先を指し示す。	・手順に基づき適正就学指導委員会において審議した判定について、保護者は就学先決定にあたり参考になっている。	適正就学の流れに基づき審議を行い、判定結果をもとに、保護者と各校園において、就学相談を行った。	・手順に基づき就学・進路支援委員会において審議した判定について、保護者は就学先決定にあたり参考になっている。	・手順等を見直し、一人ひとりに適切な判定が行えるよう進行等工夫した。また、審議した判定について、保護者は就学先決定にあたり参考になっている。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
4	—	4	教育 指導 部	学校教育課	学校園連携ユ ニット推進事業	中学校区を一つの単位(ユニット)とし、その地域の保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、さらには家庭や地域とも相互に連携・協働しながら、連続した学びや育ちに向けて事業を展開し、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する。	校種間での連携、家庭や地域との連携により、地域総がかりで子どもたちを育む体制づくりを進める。	全ユニットで中1ギャップ、小1プロブレム緩和に向けた校種間連携活動と学校園支援ボランティア等の地域と連携した活動が実行できた。	コロナ禍により、多くの取組が中止となったが、各ユニットごとに工夫し、中1ギャップ、小1プロブレム緩和に向けた校種間連携活動と学校園支援ボランティア等の地域と連携した活動を実施した。	・新型コロナウイルス感染拡大防止により、地域ならびに校種間の交流や連携の実施が難しい状況が続いたが、参加人数や場所、内容を工夫し可能な範囲で取り組むことができた。	コロナ禍により、地域ならびに校種間の交流や連携の実施が難しい状況が続いたが、参加人数や場所、内容を工夫し可能な範囲で取り組むことができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	継続実施
5	—	5	教育 指導 部	学校教育課	未来を拓く学び 推進事業	教職員が協同的探究学習を核とした授業改善を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すことで、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を育成し、学力向上につなげる。	協同的探究学習に基づいた学習の中で、多様な考えに触れ、既有知識との関連づけを図ることで、自分の考えを広げたり、深めたりすることにつなげる。さらに、多様な考えを認め合う中で、自己肯定感を育む。	授業アイデア集の作成・配布や、平岡南小での研究発表会等により、協同的探究学習の理解が広がり、各校における研究が進みつつある。	コロナ禍で開催が危ぶまれたが、パイロット校の研究発表会を無事に開催できた。各校の管理職と学力向上推進担当者に参加いただき、校内研修を実施することを通して、その取組や成果を広めることができた。また、4回の学力向上推進委員会を通して「加古川市学力向上推進プラン」を策定することができた。	コロナ禍であったが、オンラインでの指導助言や校内研究発表会の公開などを行うことができた。学力向上推進委員会や、学力向上推進担当者を通して、各校において協同的探究学習についてさらに研究を深めることが出来た。また、「協同的探究学習実践事例集」の作成に向け、各校からの実践事例を集めることができた。	研究発表会や「実践事例集デジタル版」により、市内外に広く協同的探究学習の理念に基づいた授業を発信することができた。また、学力向上推進委員会や担当者研修会を通じて、多様な考えを認め合い自己肯定感を育む授業づくりを進めることができた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	・継続実施 ・研究推進校(志方中学校)、実践協力校(平岡南中学校)による研究授業 ・デジタル版「協同的探究学習実践事例集」の充実

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
5(1)	5(3)	2(1)	教育 指導 部	青少年育成課	学校生活適応推 進事業	児童生徒の学校適応感を高めるための教職 員研修を実施するとともに自殺予防に資す る啓発活動等を行う。	自殺予防に関わる教職員向け研修会を開催 する。	参加者アンケート3.5点 相談行動促進(自殺予防教 育)は学校に馴染みがない 分野だが、その必要性を感じ た参加者が多くいた。今後 も継続して研修を行い、自 殺予防に関する啓発を行っ ていく。	参加者アンケート3.43点 事業実施2年目を迎え、教 員の関心の高まりを感じる ことができた。今後も継続 して研修を行い、自殺予防 に関する啓発を行っていく。	参加者アンケート3.6点 相談行動促進(自殺予防) 教育も少しずつ学校現場に 浸透してきた。今後も継続 して研修を行い、自殺予防 に関する啓発を行っていく。	相談行動(自殺予防)教育 は浸透し、さらに、具体的 な対応や授業の方法を知る ための学校別研修会を希望 する学校が増えた。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	②変更して 継続	【自殺予防教育研修会】 開催数：1 対象者：小中学校教員 講師：阪中順子氏 【学校別自殺予防教育研修 会】 希望する学校4回程度
3(1)	—	3(1)	教育 指導 部	青少年育成課	青少年健全育成 事業	青少年の非行防止、健全育成を図るための 事業。 (1) 加古川市全体での青少年健全育成の ための広報啓発活動 ・全市大会、非行防止チラシ等 (2) 各校区での青少年健全育成のための 広報啓発活動 ・各校区での校区大会、青少年健全育成 の啓発活動等	地域の大人が子どもたちにどのように関 わっていくべきなのか理解を深め、実践力 や行動力を身につけてもらうため、加古川 市や校区での講演会の際に、青少年の現状 と対策(生きることの包括的支援)につい て情報提供を行う。	全市大会では、各団体の指 導者及び一般市民が一堂に 会し、家庭、学校・地域社 会相互の連携を深めること ができた。また校区大会で は、子どもたちに加え、保 護者ともに、講演会を通し て、家庭での教育力、子ど もへの関心を高めることが できた	新型コロナウイルス感染症 の影響で開催が難しかった が、実施できた校区ではス マホやネットに潜む危険に ついて講演会を開催し、青 少年を取り巻く環境につい て情報共有し、地域ぐるみ で青少年を育成するという 意識を高めることができ た。 令和3年度はコロナ禍にお ける実施方法を検討してい く。	コロナ禍で実施となり、各 中学校区で工夫し、講演会 を実施した。次年度に向 け、分散開催など更なる工 夫に取り組む。	令和3年度に比べ、校区で の講演会の開催数が増加し ている。全市大会のアン ケートでは、ほぼすべての 人から「満足できた」「や や満足できた」と回答いた だいている。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	【全市講演会】 開催数：1回 参加者数：500人 【校区での講演会】 会場数：12会場 開催数：12回 参加者数：2,000人
4	5(1)	4(1)	教育 指導 部	青少年育成課	不登校児童生徒 適応指導事業	各校に設置された「不登校対策委員会」と 連携して「不登校対策推進委員会」を組織 し、不登校の未然防止、早期発見・早期対 応に関わる支援を行う。 適応指導教室「わかば教室」において、不 登校状態にある児童生徒への学校生活復帰 に向けた支援を行う。	不登校対策推進委員会にて、不登校問題の 研修・研究及び情報交換を行うとともに、 不登校児童生徒対策本部の方針を活かしな がら、各校における不登校対策の推進と充 実を図る。 適応指導教室「わかば教室」において、基 本的な生活指導、個別カウンセリング、学 習指導等、学校生活復帰に向けた支援を行 う。	・不登校対策推進委員会 中学校区ごとのユニット単 位で小中連携を図り不登校 支援を行うことができた。 ・適応指導教室 不登校児童生徒の場所づく りを目指し、個々に応じた 心理面、学習面の支援を 行った。通室児童生徒の増 加に伴い、指導員の増員や 環境設備の改善が課題である。	・不登校対策推進委員会 中学校区ごとのユニット単 位で小中連携を図り不登校 支援を行うことができた。 ・適応指導教室 不登校児童生徒の場所づく りを目指し、個々に応じた 心理面、学習面の支援を 行った。利用する児童生徒 の増加に伴い、指導員の増 員や環境設備の改善が課題 である。	・不登校対策推進委員会 中学校区ユニット単位で小 中連携を図り不登校支援を 行うことができた。 ・適応指導教室 不登校児童生徒の居場所づ くりを目指し、個々に応じ た心理面、学習面の支援を 行った。利用する児童生徒 の増加に伴い、指導員の増 員や環境設備の改善が課題 である。	不登校対策推進委員会にて、 ユニットごとに情報共有の 場を設け、小中連携しての 不登校支援を行った。 「わかば教室」を市内4か 所に増室していく。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	②変更して 継続	不登校対策推進委員会5回 (その内1回「子どもの不 登校を考える集い」6月 20日開催) 「わかば教室」サテライト 教室での活動を充実させて いく。
4	5(1)	4(2)	教育 指導 部	青少年育成課	家庭教育支援相 談事業	幼児・児童・生徒の不登校、いじめ、学 習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教 育に関する相談を受け、生活意欲の向上、 発達・自立のための助言を適切に行い、問 題の解消及び軽減が図られるように心理と 教育の両面から支援を行う。	自殺リスクの把握と対応について理解を深 め、早期の問題発見・対応ができるよう、 心理相談員にゲートキーパー研修を受講し てもらう。 相談先情報の周知を図るため、教育相談に 訪れた保護者にリーフレット等を配布する とともに、必要に応じて適切な関係機関と つなぐ。	心理相談員を1名増員した 結果、初回面談、継続面談 の待ち日数が昨年度に比べ て短縮され、2週間程度で初 回面談を持つことができ た。初回面談数は208件であ り昨年度より増加してい る。	心理相談員が平日毎日、学 校へアウトリーチを行える 体制を整え、希死念慮や自 殺企図の不安がある児童生 徒への早期のアプローチを 行った。	学校支援ソーシャルワー カーを配置した結果、令和2 年度より相談件数が446件増 加した(R2:4,963件、学校 支援ソーシャルワーカー対 応件数:551件)。 「心身の健康・保健」に関 する相談が531件と、令和2 年度230件より301件増加し ていることから、今後も緊 急対応の体制を整えてい く。	令和3年度に比べ、減少し ている。(R3電話2,479件、 面接・訪問2,930件) 匿名や1度限りの相談が増 え、継続相談に至らないこ とがあった。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	随時対応

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4	5(1)	4(2)	教育 指導 部	青少年育成課	少年補導・相談 事業	少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、少年相談員が来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境整備及び再発防止を図る。	徘徊等、一見すると「非行」と思われる行動が、実は青少年にとってのSOSである場合も少なくないため、街頭補導を実施し、声掛けや助言を行うことにより、子どもたちの興衰に気づく。 地域の危険な箇所や娯楽場所を把握し、重点的に巡回することにより、子どもたちの安全を確保する。また、子どもたちからのSOSをキャッチした際には、適切な関係機関につなぐとともに、適切な指導を行う。	校長会や生徒指導担当者会等を通じての啓発による相談先の周知により相談対応数が増加している。	家庭での子育てやゲーム・ネット依存傾向の子育てに関する相談件数が増加しており、保護者・本人に対し約束事を決めるなど、家庭内トラブルの助言対応を行った。虐待に関する相談件数は、少し減少したが、全体の相談件数は増加している。	令和2年度と比べ補導回数が増加しているが、その他はほぼ同数である。	各地区で少年補導委員が巡回補導されている。気になるところがあれば積極的に声かけをし、場合によって合同補導等で学校や関係機関と連携している。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	今年度も引き続き補導活動をしていく。令和6年度改選に向けて準備をしていく。
5(1)	5(3)	5(1)	教育 指導 部	青少年育成課	学校生活適応推進事業	アセス(学校環境適応感尺度)による市内統一調査を行い、その結果を学級経営や教育相談や面接に活かして、いじめや不登校等の未然防止、早期発見を図る。また自殺予防に資する啓発活動等を行う。	小学校4年生から中学校3年生に、自殺予防に関する相談啓発ハンドブックを配布する。 自殺予防に関わる教職員向け研修会の開催及び子ども向け自殺予防プログラムを実施する。 ※令和元より小学校4年生から5年生に変更。	全小中学校で実施。 実施後の教職員アンケートを考慮し、来年度は5年生からリーフレットを使った授業を行う。重い内容の授業ではあるが、児童生徒は前向きに授業を受けたという回答が多かった。希死念慮の強い児童生徒のいる学級においては授業を行う時期を検討する。	全小中学校で実施。 小学校5年生から中学校3年生を対象として相談行動促進(自殺予防教育)リーフレットを活用し、授業を実施した。いじめの発見等において、年度末に向けて児童生徒からの相談による発見割合が高まり、効果を発揮している。	全小中学校で実施。 リーフレットを活用した授業実践を経験した教員が増えてきたこともあり、児童生徒の実情に応じた授業実践を試みる学校も出てきた。	リーフレットを活用した授業も教師、児童・生徒に浸透し、より発達段階に応じた内容になるように工夫して取り組む学校が増えた。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	リーフレットを各学年ごとに作成する。また、指導計画を作成し、それぞれの学年で重きを置く内容を明確にしたうえで授業を行えるようにする。
5(2)	5(4)	5(2)	教育 指導 部	青少年育成課	学校生活適応推進事業(子どものサイン発見チェックリスト)	アセス(学校環境適応感尺度)による市内統一調査を行い、その結果を学級経営や教育相談や面接に活かして、いじめや不登校等の未然防止、早期発見を図る。また自殺予防に資する啓発活動等を行う。	「子どものサイン発見チェックリスト」を全児童生徒の家庭に配布し、保護者が子供の心のサインに気づけるよう支援する。	全児童生徒に配布し、家庭で保護者に活用してもらう	全児童生徒に配布し、家庭で保護者とともに活用することで児童生徒の変化についての気付きを促し、家庭から学校への相談行動の促進へ繋げることが出来た。	全児童生徒に配布し、家庭で保護者に活用してもらう。	全児童生徒に配布し、家庭で保護者に活用してもらう。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	配布対象者：20,550人 (小中養児童生徒数)
5(2)	5(4)	5(2)	教育 指導 部	青少年育成課 (各小中学校)	学校生活適応推進事業(アセスの実施)	アセス(学校環境適応感尺度)による市内統一調査を行い、その結果を学級経営や教育相談や面接に活かして、いじめや不登校等の未然防止、早期発見を図る。また自殺予防に資する啓発活動等を行う。	「学校生活に関するアンケート(アセス)」を小学校3年生から中学校3年生を対象に実施し、児童生徒の学校への適応感を測るとともに、全児童生徒に教育相談を行い、いじめや不登校等の学校不適応の未然防止や早期発見・早期対応を図る。	実施率：98.6% 実施後の対応 学年で情報共有を行い、支援が必要と判定された子供に対し支援を行った。また非侵害的関係の値が要支援の子供について確認を行った。アセスを通して見えてきた課題「学習支援による自己肯定感の高まり」について取り組んでいく	実施率：98.5% 実施後の対応 学年で情報共有を行い、支援が必要と判定された子供に対しケース会議を実施し、支援方針と検証を行った。を行った。また非侵害的関係の値が要支援の子供について確認を行った。	実施率：98.4% 実施後の対応 各学年で情報共有を行い、支援が必要と判断された児童生徒に対し支援を行った。また、非侵害的関係の値が要支援の児童生徒について確認を行った。今後もアセスによる客観的なデータをもとにした支援を継続していく。	実施率： 実施後の対応として、学年だけではなく、学校全体で情報共有する学校が増えた。問題行動の際に、まずアセスを確認する学校も多い。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	アンケート対象者： 16,238人 (小学校3年生から中学校3年生) 年2回実施
5(2)	5(4)	5(2)	教育 指導 部	青少年育成課	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、学校内あるいは学校の枠を越えて関係機関等との連携を強化し、児童生徒や家庭の抱える課題解決を図る。	様々な課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定されるため、児童生徒や保護者に向けて、スクールソーシャルワーカーによる関係機関とも連携した包括的な支援を行う。	全中学校にスクールソーシャルワーカーを配置できたことは成果と言える。それに伴い各中学校での対応件数も伸び、効果的な活用ができたと考えている。	各中学校での対応件数が大幅に伸び、効果的な活用ができたと考えている。	学校支援ソーシャルワーカーがスクールソーシャルワーカーへスパーバイズできたことによって、スクールソーシャルワーカー一人よりも効果的な対応を取ることができた。	各中学校のスクールソーシャルワーカーから、学校支援ソーシャルワーカーに対して状況共有や相談がなされることが多くなり、早期対応につながった。	①実行でき効果的に取り組めた。	①継続	・スクールソーシャルワーカー配置状況：各中学校区に1人 ・教育相談センターに学校支援ソーシャルワーカーを1人配置 ・新任スクールソーシャルワーカーの研修を随時もち、人材の育成にも努める。

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
5(2)	5(4)	5(2)	教育 指導 部	青少年育成課	スクールサポ ートチーム活用事 業	市教育委員会に「スクールサポートチ ーム」を設置し、構成員の専門性を活かした 助言等を通して「チーム学校」をサポート する。	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防 止、早期対応、早期解決に向けた支援を行 う。	学校だけでは対応困難な生 徒指導上の問題解決に即座 に対応することができた。 法律に関すること等、些細 な事案でも、気軽に相談で きる体制を整え、様々な学 校の課題解決を図り、相談 件数を伸ばしていきたい。	学校だけでは対応困難な生 徒指導上の問題解決に即座 に対応することができた。 また、学校の対応について 法的見地からスクールロイ ヤーへ相談する件数が伸 び、トラブルの未然防止に 効果があった。	定例会としては年2回の実 施であったが、スクールサ ポートチームとして学校を 訪問し、対応を協議するこ うができた（令和3年度： 3回派遣）。	定例会の実施はなかった が、スクールサポート チームとして、センター内 で緊急対応を協議するこ うができた。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	学校からの派遣に応じて随 時派遣していく。
5(2)	5(4)	5(2)	教育 指導 部	青少年育成課	メンタルサポ ート事業	メンタルサポーターを市内全中学校および 小学校モデル校3校に配置し、別室指導や 家庭訪問等を通して家庭と学校の橋渡しの な存在として、課題を抱える生徒への支援 を行う。	多様で複雑な不登校の要因や背景をできる 限りの確に把握し、不登校等の未然防止、 早期発見・早期対応に関わる支援を行う。 別室において学校生活への適応を促す「こ ころの居場所づくり」を行うとともに、課 題を抱える生徒への支援を行う。	不登校生の数が増加する 中、学校での別室対応、全 欠生徒の家庭訪問など、担 任、不登校担当と連携を図 りながら活動を行った。	不登校生の数が増加する 中、学校での別室対応、全 欠生徒への家庭訪問など、 学級担任、不登校担当教諭 と連携を図りながら活動し た。	不登校生徒数が増加する 中、学校での別室対応、欠 席生徒への家庭訪問など、 学級担任、不登校担当教諭 と連携を図りながら活動し た。	不登校児童生徒の増加、ま たその理由の多様化に対応 しながら、各校の実情に応 じた別室運営を行った。学 級担任や不登校教員との連 携を図りながら活動した。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	②変更して 継続	メンタルサポーター配置： ・12中学校に各1人（年 間220日出勤、1日7時 間勤務） ・3小学校に各1人（年間 217日出勤、1日7時間 勤務）
1	—	1	教育 指導 部	青少年育成課	いじめ防止対策 評価検証委員会 運営事業	教育委員会の附属機関として「加古川市い じめ防止対策評価検証委員会」を設置し、 教育委員会が策定した「いじめ防止対策改 善基本5か年計画」及び学校の「いじめ防 止対策改善プログラム」の履行状況につ いて評価検証を行い、必要に応じて助言を行 う。	「いじめ防止対策改善基本5か年計画」及 び各校の「いじめ防止対策改善プログラ ム」の履行状況の評価検証することで、い じめ防止への取組のさらなる改善を図る。	プログラム自己点検シート の項目「児童生徒の相談行 動の促進ができているか」 の項目では1学期のアン ケート結果より2学期の結 果では、できたと回答した 児童生徒の割合が小学校で 25%、中学校で21. 4%増加した。	令和2年度加古川市いじめ 防止対策改善基本5か年計 画(以下「5か年計画」)の 取組について、全3回の評 価検証をうけ、令和3年度 の5か年計画へ反映するこ うができた。	いじめ対策改善プログラム 自己点検シートの項目「児 童生徒の相談行動の促進が できたか」の項目では、す べての学校が「できた」 「おおむねできた」と回答 した。 1学期：平均値3.4から2学 期：平均値3.8へ向上した (4件法)。	いじめ防止対策評価検証委 員会を年3回実施した。 いじめ防止対策改善プログラ ムの作成をおこない、次 年度に向けての方向性を示 した。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	②変更して 継続	いじめ防止対策評価検証委 員会が、令和5年5月に終 了することを受け、本委員 会に替わる専門家から意見 をもらう体制を整えてい く。
4	—	4	教育 指導 部	少年自然の家	自然体験活動指 導事業	施設無料散策、キャンプ、工作機械体験、 天体観察等、野外活動や自然とのふれあ い、宿泊体験を通して、子どもを心身とも に健全に育む（有料）。	自然とふれあう機会をつくることにより、 青少年の生きる力を育む。 普段の生活ではふれあえない自然体験・団 体活動を通じて生きる力を育む。	普段の生活で触れ合えない 体験をしてもらうことで、 参加した多くの子どもの何 らかのよい変化が表れてい る。また、保護者の満足度 も非常に高い。	新型コロナウイルスの影響 で、半分以上の事業が中止 になった。 昨年度に引き続き、令和3 年度においても、適切な感 染症対策を実施しながら、 できる範囲で事業を実施す る。	新型コロナウイルスの影響 で、実施できないこともあ ったが、概ね実施でき た。	新型コロナウイルスの影響 で、実施できないこともあ ったが、概ね実施でき た。	②実行でき たが課題は ある。	①継続	施設無料散策8回 キャンプ8回 工作機械体験1回 天体観察47回
3(3)	—	3(3)	教育 指導 部	市民健康課(図 書館)	中央図書館管理 運営事業	住民の生涯学習の場としての読書環境を充 実する。 講演会・お話し会等の開催など教育・文 化サービスを提供する。	図書館を読書啓発活動の拠点とし、自殺対 策に関連する図書やその他資料を通して住 民に対する情報提供の場としての取組を行 う。特に自殺対策強化月間や自殺予防週間 等の際には特設コーナーを設置する等、普 及啓発を行う。	特設コーナーを設置するこ とにより効果的な普及啓発 を行えた。今後もさらに効 果的な普及啓発を行うた め、各図書館との連携が必 要。	特設コーナーを設置するこ とにより効果的な普及啓発 を行えた。今後もさらに効 果的な普及啓発を行えるよ うに各図書館と協働してい く。	特設コーナーを設置するこ とで、より効果的な普及啓 発を行えた。 また、中央図書館では、日 頃から青少年向けコーナー に関連する図書を配置して いる。	悩みを抱えやすい、自殺対 策強化月間や自殺予防週間 の時期に、図書館の関連図 書だけでなく、ちらしやポ スター掲示なども合わせて コーナーを設置したこと により効果的に啓発できた。	①実行でき 効果的に取 り組めた。	①継続	継続実施

基本 施策	重点 施策	基本 施策 (重点 取組)	部局	担当課	事業名	事業概要	生きる支援実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年間の 評価	新計画の 取組方針	(参考) 令和5年度 実施計画
4(1)	—	4(1)	教育 指導 部	中央図書館	中央図書館管理 運営事業	住民の生涯学習の場としての読書環境を充 実する。 講演会・お話し会等の開催など教育・文 化サービスを提供する。	学校に行きづらいている子どもたち にとって、本を介した居場所となる。 本を読むことは多様な考え方を知り、生き る喜びや心の安らぎを得ることが期待でき るため、資料提供や文化活動等の読書啓発 を進めることで、青少年から高齢者まです べての人に生きる力を与えることができる ように努める。	図書館で読書することによ り居場所ができ、社会との つながりを感じることが できる。また、親子で参加す る行事は育児に悩んでいる 保護者同士のコミュニティ の場になっており、育児ス トレスの軽減にもなってい る。	図書館が居場所となり、社 会とのつながりができる。 また、親子で参加する行事 は保護者同士のコミュニ ティの場になり、育児スト レスを軽減している。しか し、コロナ禍による臨時休 館等に伴う事業中止や、事 業再開後の定員制限により 参加者数は大幅に減少し た。	図書館で本に触れ居場所が でき、社会とのつながりを 感じられる。 親子で参加する行事は、育 児に悩んでいる保護者同 士のコミュニティの場にな り、育児ストレスを軽減し ている。 講演会や講座等を通して、 幅広い年代層に生きる力を 与えている。 しかし、コロナ禍の中定員 を縮減したり、参加者が減 少したりしている。	社会集団への居づらさを感じ ている人たちにとって、 図書館は社会と接点を持つ 居場所になっている。ま た、テーマ展示やイベン トをきっかけに新しい分野 の読書の機会を提供するこ とにより、感情や思考の刺激 となり心の活力になった。	②実行でき たが課題は ある。	①継続	継続実施
4(3)	—	4(3)	全 部 局	市役所内各部局	自殺未遂に関する 相談への対応		自殺未遂に関する相談に対し、関係機関と 連携し、支援を行う。				—	②実行でき たが課題は ある。	①継続	次期計画策定に伴い評価予 定
1(1)	2(2) 3(3)	4	全 部 局	市役所内全部局	相談の傾聴と、 相談機関への連 携		各種窓口等において、生きる支援を必要と する市民からの相談を傾聴し、相談機関へ の連携を行う。			令和5年度に評価	—	③十分に実 行できてい ない	②変更して 継続	令和5年度アンケート調査 にて評価予定

記載要領

列の項目	内容
基本施策	加古川市自殺対策計画において定める基本施策のNO'となります。各施策の内容については下記の1～5のとおりです。 1. 地域におけるネットワークの強化 2. 自殺対策を支える人材の育成 3. 住民への啓発と周知 4. 生きることの促進要因への支援及び阻害要因の減少 5. 児童生徒のSOSの出し方に関する教育
(重点取組)	重点取組として自殺対策計画中に記載している事業については番号を記載しています。
部局	修正があれば、赤字で修正してください。
担当課	修正があれば、赤字で修正してください。
事業名	自殺対策計画の冊子 資料編P64～の生きる支援の関連施策一覧に記載している事業名です。
事業概要	自殺対策計画の冊子 資料編P64～の生きる支援の関連施策一覧に記載している事業概要です。
生きる支援実施内容	自殺対策計画の冊子 資料編P64～の生きる支援の関連施策一覧に記載している生きる支援実施内容です。
P	自殺対策計画の冊子、資料編P64～の生きる支援の関連施策一覧中に記載のあるページ数です。
No.	自殺対策計画の冊子、資料編P64～の生きる支援の関連施策一覧の表のNO'です。
評価	過去4年間で進捗評価確認を行った際の報告内容です。
4年間の評価	課題や効果などを含めた評価をご選択ください。(以下①～④から選択) ①実行でき効果的に取り組めた。 ②実行できたが課題はある。 ③十分に実行できていない ④ほとんど実行できていない
新計画の取組方針	第2次自殺対策計画(新計画)における方針をご選択ください。(以下①～⑤から選択) ①継続 ②変更して継続 ③削除 ④中止 ⑤新規追加
(参考) 令和5年度実施計画	令和5年4月に進捗評価確認を行った際の報告内容です。